

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

コンゴ民主共和国人権報告書 2019年版

概要

コンゴ民主共和国（DRC）は、中央集権化された立憲共和国である。有権者は普通選挙で大統領及び下院（国民議会（National Assembly））議員を選出する。予定から2年遅れた後、大統領、議会、州の選挙が2018年12月30日に実施された。しかし、北キヴ（North Kivu）州のベニ（Beni）とブテンボ（Butembo）ではエボラ出血熱の感染拡大と治安上の懸念を名目上の理由に、またマイ・ンドンベ（Mai-Ndombe）州のユンビ（Yumbi）ではコミュニティ間の民族間対立による暴力を理由として大統領選挙が中止された。これらの地域における国民議会と州の選挙は2019年の3月に実施された。2019年1月10日、独立国家選挙管理委員会（Independent National Electoral Commission : CENI）は、フェリックス・チセケディ（Felix Tshisekedi）を2018年12月の大統領選挙の当選者と宣言した。チセケディは2019年1月20日に憲法裁判所によってその当選の確認を受け、1月24日に就任した。2018年の選挙では複数の不正が生じており、司教協議会（Council of Bishops）など一部の監視団から、発表された選挙結果が監視団の集計結果と一致しないという批判を受けた。国際的な関係者の多くは、複数の国際的選挙監視団やメディア代表者による認定を拒否した CENI の決定に対する懸念を表明した。一部の人は、対立候補のマルタン・ファユル（Martin Fayulu）が最も多くの票を獲得したとする、匿名の情報源からリークされた未検証データについてのメディアの報道を根拠に、最終的な投票結果に疑問を投げかけた。選挙の余波は落ち着いたもので、ほとんどの国民が結果を受け入れた。2019年1月24日のフェリックス・チセケディ大統領の就任式は、この国の歴史で最初の平和的な政権移行となった。8月26日、チセケディ大統領の政党連合「変化への方向」（Cap Pour le Changement : CACH）は、ジョセフ・カビラ前大統領が率いる政党連合「コンゴ統一戦線（Front Commun du Congo : FCC）」と連立政権を組むことで合意し、これによって連立与党は国民議会での絶対多数を確保した。この合意の下、チセケディ大統領の CACH は閣僚ポストの35%を獲得し、カビラ氏の FCC は65%を獲得した。

法執行と治安維持の主な責任は、コンゴ国家警察（Congolese National Police : PNC）が担い、PNC は内務省の管轄下に置かれている。大統領直属の機関である国家諜報局（National Intelligence Agency : ANR）は国内外の諜報機関を担当する。コンゴ民主共和国軍（Armed Forces of the Democratic Republic of the Congo : FARDC）と軍諜報部は国防省（Ministry of Defense）の管轄下に置かれ、主に対外安全保障を担っているが、現実には、ほぼ専ら国内治安維持に集中している。FARDC は、指揮統制システムの弱さ、不十分な作戦計画、管理能力及び物資輸送能力の低さ、訓練の欠如、特に東部における一部の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

兵士の忠誠心が疑わしいといった問題を抱えていた。大統領は共和国防衛隊 (Republican Guard : RG) を監督し、内務省は出入国管理局 (Directorate General for Migration) を監督するが、出入国管理局は PNC と共に、国境警備に責任を負う。文民当局は、常に治安部隊に対する統制を維持できていたわけではなかった。

重大な人権問題としては、以下の問題が挙げられる。政府による法に基づかない殺害を含め、不法或いは恣意的な殺害、政府による強制失踪、政府による拷問、政府による恣意的な拘留、劣悪で生命を脅かす刑務所の状況、政治犯、恣意的で不法なプライバシーの干渉、司法の独立性における深刻な問題、表現・報道・インターネット利用の自由に対する最悪の形態の制限（暴力、暴力の脅し、ジャーナリストの不当な逮捕、検閲、インターネットの停止、犯罪的名誉棄損などを含む）、平和的集会の権利及び結社の自由に対する干渉、民主的手段を通して政府を交代させる市民の権利の一部の制限、政府による深刻な汚職行為、人身売買、女性及び子どもへの暴力（大部分は政府の過失が原因）、障害者や国籍・民族的・人種的少数派または先住民に対する暴力或いは暴力の脅しに関係する犯罪、レズビアン、ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々に対する暴力或いは暴力の脅しに関係する犯罪、子どもによるものを含む強制労働である。

人権侵害や虐待について罪を問われることがないことが問題だった。軍幹部に対する目立った裁判がいくつか行われはしたが、治安部隊であろうと政府のその他の部門であろうと、虐待を行った当局者に対して、当局が捜査、訴追又は処罰することはなかった。

政府の治安部隊や非合法武装集団 (illegal armed groups : IAGs) は、主に東部及びカサイ (Kasai) 地域において虐待を続けている。こうした侵害行為には、不法な殺害、失踪、拷問、政府及び個人の財産の破壊、性及びジェンダーに基づく暴力も含まれていた。IAG はまた、児童兵を徴用、誘拐し、陣営に閉じ込めて強制労働を強いていた。政府は、一部の IAG に対しては軍事作戦を実行したが、虐待を捜査し加害者を訴追する能力は限定的であった (1. g 項参照)。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

政府又は政府職員が恣意的又は不法な殺害を行ったという報告が多数あった。

国家治安部隊 (state security forces : SSF) は、東部及びカサイ地域での IAG に対する作

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

戦の過程で恣意的又は法に基づかない殺害を行った（1.g 項参照）。国連合同人権事務所（UN Joint Office of Human Rights : UNJHRO）によると、治安部隊は 2019 年 7 月 31 日の時点において、全国で少なくとも 276 件の法に基づかない殺害に関与していた。それら法に基づかない殺害の多くはキヴ地方で発生したものであるが、ここは、SSF が民主同盟軍（Allied Democratic Forces : ADF）やその他の民兵組織と戦闘を繰り広げた場所である。IAG は 7 月末までに少なくとも 505 件の即時処刑に関わっていた。

2019 年 1 月 10 日、治安部隊は、選挙後のデモ活動を中断させるために殺人的で過度の武力を使用した。国際的人権 NGO のヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch : HRW）によると、政治集会が行われた日に全国で少なくとも 10 人の市民が殺害された。クウィル（Kwilu）州のキクウィト（Kikwit）市では、PNC が 5 人を殺害したが、その中には、10 代の少年 2 人と、献血のために病院に向かう途中だった通りがかりの 1 人の男性が含まれていた。キクウィト市でのデモ行進の間、少なくとも 22 人の参加者が銃撃により負傷した。ツォポ（Tshopo）州のキサングニ（Kisangani）市では、PNC の隊員が、武器を持たないデモ参加者を追い払おうとして、9 歳の男児を殺害した。同じ日、北キヴ州のゴマ（Goma）市では、警察がデモ参加者を追い払う際に 18 歳の男性を殺害した。

2019 年 2 月 24 日、FARDC は部族勢力であるカムウィナ・ンサプ（Kamwina Nsapu）の非武装のメンバー 19 人を処刑した。この 19 人は 2 月に FARDC に投降した 300 人の民兵たちの一部だった。加害者とされる者らの裁判が 2019 年 7 月、中央カサイ州の首都カナンガ（Kananga）の軍事裁判所で開始された。

IAG は年間を通じて恣意的かつ不法な殺害を行っていた（1.g 項参照）。IAG は児童を徴用し、兵士或いは人間の盾として利用し、SSF、政府職員その他を攻撃した。

軍事司法制度によって一部の SSF 隊員が人権侵害の罪で有罪判決を受けたものの、犯罪者が罪に問われないことが引き続き深刻な問題だった。政府は、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo : MONUSCO）と共同で人権委員会を維持し、利用可能な国際的リソースを利用したが、これには、国連が実施した、軍事検察官向けの技術的及びロジスティック上のサポート・プログラムや、国際的な非政府組織（NGO）が支援する移動審理などがある。軍事法廷は、人権侵害の罪で一部の SSF 隊員に有罪判決を下した。国連は、2019 年の前半において、政府が少なくとも 32 人の FARDC の兵士及び 102 人の PNC 隊員を人権侵害の罪で有罪としたと報告した。その前年には、政府は 120 人の FARDC の兵士及び 66 人の PNC 隊員に対して類似の侵害罪で有罪判決を出していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年2月26日、1月に大学での抗議活動参加者に対して警察が発砲した事件を受けて、ルブンバシ（Lubumbashi）裁判所は州警察の副署長に1年の懲役刑を言い渡した。同裁判所は学生に発砲した4人の警察官には20年の懲役刑を言い渡した。逃亡して裁判所に出頭しなかった5人目の警察官には、被告不在のまま死刑が言い渡された。裁判所はまた、政府に対して、殺害された被害者の家族にそれぞれ8,320万コンゴ・フラン（5万ドル）、負傷した被害者の家族には6,660万コンゴ・フラン（4万ドル）を支払うよう命じた。

国連はまた、2019年5月3日にカムウィナ・ンサプのメンバーとされる18人に、テロ行為及び暴動への参加の罪で懲役20年の判決を言い渡した。この事件において、その他4人の被告は証拠不十分として無罪となった。裁判所はこの裁判での原告である被害者のそれぞれに3,380万コンゴ・フラン（2万ドル）の支払いを命じた。

b. 失踪

2019年にSSFが関与した失踪の報告が複数あった。当局は多くの場合、容疑者を拘留していることを認めようとせず、何件かの事例では、軍事基地を含めた非公式の拘留施設やANRが運営する拘留施設に容疑者を拘留することもあった。市民社会団体の活動家や民間人でSSFに逮捕された人々の一部は、長期にわたってその所在が不明のままだった。2019年3月26日、ANRの秘密の拘留施設の閉鎖を命じる大統領令に従い、2016年12月31日（聖シルベストロの日）の与野党間政治合意（大統領選の実施に向けた道筋を定めた）を監視する任務を負う国家フォローアップ評議会は、そのような施設が全て閉鎖されたと発表した。しかし、司法による監督を受けない拘留施設が数多くあるため、独立した監視員たちはそのような措置を確認できていない。

国連は2019年1月7日、カサイ州のバクバ（Bakuba）において、10代の少年がカムウィナ・ンサプによる暴動に参加したという名目でFARDCの兵士によって逮捕され、刑務所で拘束されたと報告した。1月12日、少年の親族が刑務所を訪れたが少年を発見することはできなかった。FARDCは、容疑者を軍事裁判所に移送したと説明したが、少年は裁判所に到着していなかった。国連は、他の情報筋がこの少年は殺害されたと主張していると報告した。

IAGは、概して強制労働、兵役又は性奴隷を目的として、数多くの人々を誘拐していた。こうした被害者の多くは失踪している（1.g項参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

法律は拷問を犯罪として禁止している。しかし、SSFが依然として市民を、特に被拘留者及び囚人を拷問しているという信頼できる筋からの報告があった。2019年9月、英国のNGOフリーダム・フロム・トーチャー (Freedom from Torture) は、2013年から2018年の間に16件の拷問の事例があり、その全てがカビラ政権下の反政府活動或いは人権活動に関連したものであると報告した。2019年を通じて、活動家らが配布した映像では、警察官が武器を持たない非暴力の抗議運動参加者らに暴力を加えていた。

UNJHROは、2019年6月3日に南キヴ州のダンダ (Ndunda) で15歳の少年が近所の者から窃盗を咎められた後 FARDC の兵士により拷問を受けたと報告した。被害者は尋問を受け、自白するまで棒で殴られた。少年はその後、健康状態の悪化により釈放され、家族が医療機関に連れて行き治療を受けた。

国連によると、2019年5月22日、マニエマ (Maniema) 州のカベヤ (Kabeya) において、FARDC の兵士たちが、女性を強姦した罪で3人の男性を恣意的に逮捕した。兵士たちは逮捕のために村に行ったが、目的の容疑者を発見することができなかった。3人の被拘留者は ANR の刑務所に移送され、3日間拘留された間に暴力を受け、後に罰金を支払うことで釈放された。

政府の職員は、逮捕及び拘留中に、また軍事活動の過程において、女性や少女を強姦し、性的に虐待した。IAG は頻繁に戦争の道具として強姦を利用した (1.g 項参照)。

2019年8月19日現在で、国連は、MONUSCO において配備された軍事要員、警察官及び民間人の職員に対する、性的搾取及び虐待の被害申立てを4件受理したと報告した。そのうち、2件は子どもに対する強姦の申立て、また2件が成人に対する食料や衣服と引き換えの性行為の勧誘の申立てが関係していた。同日の時点で、全ての捜査は係属中だった。

刑務所及び収容施設の状況

全国の大半の刑務所は、過酷で生命を脅かす状況だった。その原因は食料不足、深刻な過密、或いは不十分な衛生状態及び医療にあった。ANR、RG 及び他の治安部隊が運営する小規模な拘留施設では、さらに過酷な状況が蔓延しており、これらの施設では囚人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を裁判前に長い期間にわたって拘留し、家族又は弁護士に面会させないことが多かった。

物理的状況： 生命及び健康を脅かす深刻な危険が広がっており、例として暴力（特に強姦）、食料不足や不十分な飲用水、衛生、換気、温度管理、照明及び医療が挙げられた。換気が悪いため、被拘留者は非常に高温の環境に置かれていた。中央刑務所の施設の過密さは深刻であり、推定占有率は収容定員の 200 パーセントに達していた。例えば、キンシャサのマカラ（Makala）中央刑務所は 1958 年に建設され、収容定員は 1,500 人であるが、2019 年中、同時に 8,200 人も囚人を収容していた。2019 年 8 月、国家人権委員会（Commission nationale des droits de l'homme : CNDH）は、2018 年中に全国 26 州の刑務所を個別に訪問した際の調査結果を発表した。CNDH は、4 か所を除く全ての刑務所が非常に過密な状態であり、拘留施設として使用されているほとんどの建物が、元々は他の目的で建設されたものであると確認した。たとえば、上ロマミ（Upper Lomami）州のカミナ（Kamina）では、244 人の囚人が旧駅舎で拘留されていた。高ウエレ（Upper Uele）州のイシロ（Ishiro）では、96 人の男性がビール倉庫で拘留されていた。イトゥリ（Ituri）州ブニア（Bunia）では、1,144 人の囚人が元は豚舎だった建物に拘留されていた。

当局は概して、男女を分離した領域に拘留しているが、未成年者と成年者は同じ場所に拘留されていることが多かった。女性は、自分の子どもと共に収容されることがあった。当局が、裁判前の拘留者と刑が確定した囚人を分離して収容することは稀である。

囚人は食料を十分に与えられず、水をわずかししか利用できなかったため、その多くは専ら親戚、NGO 及び教会グループを頼りに生き延びていた。国連は、2019 年の 6 月 30 日までの間に、106 人が拘留中に死亡したと報告した。これは、2018 年の同期間に記録された 120 人と比較して 12 パーセントの減少である。このような死亡の原因は、栄養失調、劣悪な衛生状態、適切な医療を受けられないことにあった。2019 年 4 月、BBC アフリカ（BBC Afrique）は、コンゴ中央（Kongo Central）州のムバンザ＝ヌグング（Mbanza Ngungu）刑務所で、その直前の 18 カ月の間に 40 人の囚人が適切な医療を受けられないことと劣悪な衛生状態が理由で死亡したと報じた。囚人たちの証言では、1 日に与えられる食事はわずかな量のキャッサバ粉だけだった。現地の職員たちは、刑務所のために十分な食料を購入するには国の政府からの支援が必要であると述べた。

大半の刑務所では職員や供給物資が不足し、刑務所の管理も不十分なため、汚職が発生し、収容者数の管理が粗雑になり、脱走も発生していた。国連の報告によると、2019 年 6 月 30 日現在で、少なくとも 1,045 人が拘留施設を脱走し、これは 2018 年全体の脱走者数が 801 だったのに比べると大幅に増加している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年5月9日、カサイ中央州のカナンガ刑務所から9人もの囚人が脱走した。地元メディアの報道によると、囚人たちは脱走前の数日間、刑務所の支配権を握っていた。7月16日、南キヴ州のカミトゥンガ (Kamitunga) 中央刑務所から少なくとも53人の被拘留者が脱走した。地元メディアは、被拘留者が脱走したとき刑務官が勤務していなかったというカミトゥンガ市長の発言を報じた。

当局は度々被拘留者に対して恣意的に殴打や拷問を加えていた。2019年4月25日、マリー=アンジュ・ムショベクワ (Marie-Ange Mushobekwa) 人権大臣代理は国連人権理事会に対して、「拷問が行われているのは、特に刑務所内である」と語った。

2019年2月2日、タンガニカ (Tanganyika) 州のコロンゴ (Kolongo) 中央刑務所に拘留されていた1人の女性が、むち打ちを100回受けた後、病院に搬送された。ラジオ・オカピ (Radio Okapi) は、この事件を、「被害者の臀部は破壊されていた」という現地の市民社会団体コーディネーターの言葉を引用して報道した。

IAG は多くの場合、身代金目的で民間人を拘留していた。生還した被害者が MONUSCO に報告したところによると、被害者は強制労働を強いられることが多かった (1.g 項参照)。

運営： 当局は、一部の囚人に訪問者との面会を認めず、また、多くの場合において囚人が司法当局と連絡を取る、或いは苦情を提出することを許さなかった。刑務所の所長や職員は、概して、利益を得る目的で刑務所を運営しており、就寝する場所を選ぶ権利については最も高い値を付けた者に売り渡し、家族の訪問には代金を請求していた。

独立監視： 政府は通常、司法省 (Ministry of Justice) が管理する公営拘留施設に赤十字国際委員会 (International Committee for the Red Cross : ICRC), MONUSCO, 及び NGO が立ち入ることは認めたが、RG, ANR, 軍隊及び警察の諜報機関が運営する施設への立ち入りは一貫して拒否した。ICRC は、数多くの囚人たちを訪問した。

d. 恣意的な逮捕又は拘留

法律では恣意的な逮捕又は拘留を禁じているが、SSF は日常的に人々を恣意的に逮捕又は拘留していた (1.e 項参照)。IAG もまた、恣意的に人々を誘拐及び拘留した (1.g 項参照)。

逮捕手続及び被拘留者の取扱い

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律上、6カ月を超える懲役に処せられ得る犯罪者を逮捕するには、令状が必要である。被拘留者は48時間以内に治安判事の面前に出頭しなければならない。当局は逮捕者に当人の権利及び逮捕理由を伝達しなければならない。また被疑者本人の代わりに家族を逮捕してはならない。当局は、逮捕者が家族と面会すること及び弁護士に相談することを許可しなければならない。しかし、治安当局者は日常的にこれらの要件の全てに違反していた。

法律では保釈制度の規定があるが、概して機能していなかった。弁護士の費用を負担できない被拘留者は、弁護士と接触する機会をほとんど得られなかった。当局は、ANR、軍諜報部、或いはRGが運営する非公式の拘留施設など、外部との連絡を絶たれた収容施設に被疑者を拘留することが多いが、当局はこうした拘留があると認知することを拒否した。

刑務所当局者は、囚人をその量刑よりも長く拘留することが多かったが、その背景には刑務所の運営が無秩序であること、記録が不適切であること、司法機関の非効率性、汚職などがある。罰金を支払うことができない囚人は、無期限で収監されたままのことが多くあった(1.e項参照)。容疑者の一部は、外部との連絡を絶たれた状態で拘留された。

恣意的な逮捕：治安要員が時々、市民社会活動家、ジャーナリスト或いは野党の党員を逮捕及び拘留し、場合によってはそれらの逮捕者に対して適正な手続を認めなかった(1.a項、2.a項及び第5節を参照)。2019年を通して、治安部隊は恒常的に反対派や市民社会活動家を未起訴のまま長期間、外部との連絡を絶たれた施設に拘留した。国連は、2019年7月31日現在で、SSFが全国各地で少なくとも1,650人を恣意的に逮捕したと発表した。人権擁護活動家らは引き続き、公正な公判も行われぬまま恣意的な逮捕及び拘留を受けていた。

国連は、北キヴ州のゴマ市において2019年1月5日、大統領選でマルタン・ファユルが当選したという噂を聞いて通りで祝っていた市民79人(7人の女性、15人の子どもを含む)がPNC隊員によって恣意的に逮捕されたと報告した。同年1月14日、治安を乱した罪、破壊及び抵抗の罪で起訴された後、全員が釈放された。

UNJHROによると、2019年4月22日、コンゴ中央州の町、ペマ(Pema)において、ANRが4人の人権擁護活動家を「治安紊乱」の罪で逮捕し、拘留した。これは、4人が現地住民に対する警察によるゆすり行為を非難した後のことだった。UNJHROはまた、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年6月13日、カサイ中央州の町デンバ（Demba）において治安判事が2人の人権擁護活動家を逮捕するよう命じたと報告した。ある男性が魔術を使ったとして怒り狂った暴徒から追われるのをこの2人が防いだ後だった。

警察は時折、市民を恣意的に逮捕した上、起訴しないまま拘留していたが、こうした行為は、逮捕者の家族から金銭の支払いを強要することが目的であること、或いは管理制度が十分に確立されていないことが原因であった。

裁判前の拘留： 数カ月から数年にわたる、長期の裁判前拘留が依然として問題だった。現地の NGO である司法アクセス・コンゴ協会（Congolese Association for Access to Justice）による推定では、全国における裁判前の拘留件数が2倍に増加しており、刑務所に収監されている人々の4分の3から5分の4が裁判前拘留の状態だった。司法機関の非効率や行政上の障壁、汚職、財務上の制約、そして職員不足も裁判遅延の原因であった。

被拘留者が法廷で拘留の合法性に異議を唱える能力： 被拘留者は、自らの拘留の法的根拠や恣意性について、法廷で異議を唱える権利を与えられているが、速やかな釈放及び補償を得られた例はほとんどなかった。

e. 公正な公判の否定

法律では司法の独立を定めているが、司法機関は腐敗しており、様々な影響や脅しを受けていた。当局者やその他の影響力を持つ人物らが、判事に要求を無理強いしていた。

たとえば、2019年6月17日、首都キンシャサ（Kinshasa）市に住む著名なビジネスマンや政治家の10代の息子たち5人が、法廷では13歳の少女を集団で強姦したと認めていたにもかかわらず、全ての罪について無罪判決を受けた。14歳から17歳のこれらの少年たちは、法的に責任を負うべきものだった。6人目の少年は有罪判決を受けたが、3週間後に釈放された。この少年は釈放された後、自分は有名な政治家の息子なので絶対に刑務所には入らないとソーシャル・メディアに投稿した。地元の政治家や市民社会団体は、関係者の家族が組織的に被害者の家族を脅し、金銭と政治的影響力を利用して裁判に影響を与えたと主張した。

検察官及び裁判官不足のため、政府は裁判を迅速に実施することができず、また裁判官不足が最も深刻な遠隔地では政府の支援が行き届かないため、裁判官がこうした地域への転勤を拒否することもあった。当局が裁判所の命令に従わないのは日常茶飯事だった。高等治安判事評議会（High Council of Magistrates）の管轄下に創設された懲罰委員会が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

引き続き、毎月多数の汚職事件や業務過誤について裁定を下していた。こうした裁定の多くに、裁判官及び治安判事の解雇、停職又は罰金による処分が含まれた。

軍法判事 (military magistrate) は、SSF のメンバーが犯したとされる全ての罪について、それらが勤務中に発生したものであるか否かにかかわらず、捜査及び訴追する責任を負う。民間人であっても銃器が関与する犯罪で起訴された場合、軍事法廷で審理される場合もある。軍事司法制度は多くの場合、政治や軍司令部による介入に対して無力であり、紛争の影響を受ける地域における判事の安全対策は不十分であった。特に中～上級の地位にある当局者による不正行為への対処には、司法制度は効力に乏しいが、これは軍法会議の判事が被告人より地位が上でなければならないという要件が背景にあった。

裁判手続

憲法では推定無罪を定めているが、必ずしも遵守されていなかった。当局は被告人に罪状を迅速かつ詳細に伝達し、必要に応じて通訳を無償で付けるよう要求されるが、これは必ずしも実施されたわけではない。一般市民は裁判長の裁量次第で裁判を傍聴することができる。被告人は起訴から 15 日以内に裁判を受ける権利を有するが、裁判官はこの期間を最長 45 日まで延長することができる。当局がこの要件を守るのは稀だった。政府は殺人事件の裁判を除き、ほとんどの訴訟において弁護士の提供を要求されるわけではない。死刑裁判の場合は、政府は通常、貧しい被告に無償で弁護士を提供したが、弁護士は依頼人と十分に接見することができなかった。被告人は出廷し、代理人として弁護士を立てる権利を有するが、当局は時々、これらの権利を無視した。当局は概して抗弁に備える時間を十分に考慮したが、利用可能なリソースが乏しかった。被告人は原告側証人と対峙し、自分を弁護するための証拠と証人を用意する権利を有するが、報復を恐れて証人が証言を渋ることが多かった。被告人は、証言すること又は有罪を自白することを強制されない。被告人は上訴権を有しているが、国家安全保障、武装強盗及び密輸に関係する事件はその限りではなく、これらは通常、国家安全保障裁判所 (Court of State Security) が裁決する。

政治犯及び政治的理由により拘留された者

2019 年 6 月 30 日現在で、国連の報告によると、政治的意見や合法的な市民活動を理由に拘留されている複数の人がいた。これらの囚人は全て、2019 年より前に逮捕されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年8月7日、NGO団体の司法アクセス・コンゴ協会は、同年1月24日のチセケディ大統領就任以降は、新しい政治囚の報告は無いと報告した。

政府は国際的な人権・人道組織や MONUSCO が政治囚の一部と面会することを許可したが、一方で当局は、RG、軍諜報部及び ANR が運営する拘留施設への立ち入りを常に拒否した（1. c 項参照）。

恩赦： 2019年3月における4件の大統領令の発令の後、約110人の政治囚が解放された。この大統領令の後、知名度の高い何人かの囚人が解放されたが、その中には、野党政治家のジャン＝クロード・ムヤンボ・キャサ（Jean-Claude Myumbo Kyassa）、ジェラルド・ムルンバ（Gerard Mulumba）、フランク・ディオング（Franck Diongo）などが含まれていた。国連によると、2019年6月30日現在、複数の政治囚が引き続き投獄されていた。地元の市民社会団体は、ローラン＝デジレ・カビラ（Laurent-Désiré Kabila）元大統領の暗殺で服役している28人が政治囚であると主張した。

民事上の訴訟手続き及び救済方法

国民は民事裁判制度の範囲内で人権侵害についての民事救済を求めることができる。しかし、大半の人々が刑事裁判で救済を求めることを選好する。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に対する恣意的又は違法な干渉

法律は、プライバシー、家族、住居、又は通信への恣意的干渉を禁じているが、SSFは、日常的にこれらの規定を無視している。SSFは民間人に対して嫌がらせや強奪をはたらき、令状の無いまま住居や車に侵入及び捜索し、住宅や店、学校などで略奪を行っていた。親族が犯した疑いのある罪について罰せられる事例が頻繁に発生していた。国連は、2019年7月31日現在で、SSFが357件の財産権侵害を行っていたと報告した。

g. 国内の紛争での虐待行為

特に北キヴ州、南キヴ州、タンガニカ州、イトゥリ州、高ウエレ州、低ウエレ（Lower Uele）州、そしてカサイ地域の各州（カサイ中央州、カサイ、東カサイ、サンクル（Sankuru）、ロマミ）など東部の各地での紛争が続いた。ルワンダ解放民主軍（Democratic Forces for the Liberation of Rwanda：FDLR）、ウガンダ反政府武装勢力（Allied Democratic Forces：

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ADF)、民主防衛国民会議 (Conseil National Pour la Défense de la Démocratie / National Council for the Defense of Democracy : CNDD)、国民解放軍 (National Forces of Liberation : FNL)、神の抵抗軍 (Lord's Resistance Army : LRA) などの IAG のほか、新生ンドウマ・コンゴ防衛 (Nduma Defense of Congo-Renewal : NDC-R)、カムイナ・ンサブ、バナ・ムラ (Bana Mura)、或いは様々なマイ・マイ (Mai Mai : 地元民兵組織) 集団などの土着の IAG も依然として、民間人に暴力をふるっていた。IAG の多くは外国で結成されたものであるか、主に非市民で構成されていた。2019 年 6 月、国連専門家グループ (UN Group of Experts : UNGOE) は、同年 4 月にコンゴ領土内で発生した当初は ADF によるものと思われた攻撃について、ISIS が自らの行為であると主張していることを報告した。

武装勢力間の紛争により、大量の避難民が生じ、多数の人権侵害が発生した。北キヴ州では、NDC-R、マイ・マイ・マゼンベ (Mai Mai Mazembe)、ADF、FDLR や、数多くのより小規模な武装集団が互いに戦闘を繰り広げ、勢力範囲を争ったため、非常に多くの人が住む場所を失い、避難することとなった。FARDC の中に、NDC-R と協力する分子が存在するという報告があった。

2019 年 8 月、HRW と非営利調査プロジェクトのコンゴ・リサーチ・グループ (Congo Research Group) は、北キヴ州と南キヴ州における過去 2 年間の紛争に関する報告を発表した。その報告は、コンゴの東部地域を世界で最も暴力が蔓延する場所と表現し、2017 年 6 月から 2019 年 6 月 26 日までの間に、この地域での紛争により 1,897 人の民間人が死亡したと確認した。同じ期間において、3,316 人が拉致又は誘拐された。報告書は、北キヴ州のベニ郡が東部地方における暴力の震源地となっているとし、その主な原因は ADF の存在であると指摘した。ADF は、同期間において少なくとも 272 人の民間人の死亡に関与していた。しかし、報告書の作成者は、実行者不明の攻撃の犠牲者として 223 人もの犠牲者もまた、ADF によるものである可能性が高いと示唆した。FARDC 及び MONUSCO の平和維持部隊にも、この地域で犠牲者が出た。この 2 年間の期間で合計 723 人の FARDC 兵士が北キヴ州及び南キヴ州で殺害され、2015 年以降、ベニ郡だけで 28 人の MONUSCO 平和維持部隊の隊員が殺害された。

国内紛争において IAG 及び SSF が重大な人権侵害及び虐待行為を行ったという、信憑性のある報告が複数あった。

MONUSCO は、2019 年 5 月 1 日に北キヴ州のニヤマガナ (Nyamagana) において、武装集団の Nyatura Collective of Movements for Change に対する軍事攻撃が失敗した後の民間人に対する報復攻撃で、FARDC の兵士が 4 人の男性と 1 人の女性を殺害したと報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

武装集団はまた、深刻な人権侵害及び虐待行為を行った。

UNJHRO は、1月12日、NDC-R の戦闘人によって6人が射殺されたと報告した。NDC-R は村民たちに対して、大統領選で誤った候補者に投票した、ルワンダに帰れと言ったとされる。国連によると、NDC-R の集団は2019年7月31日の時点で少なくとも85人を即座に処刑した。UNGOE は2019年6月、FARDC が北キヴ州のマシシ (Masisi) 郡でNDC-R と積極的に協働していたと報告した。UNGOE によると、FARDC はNDC-R 分子の自由な移動やNDC-R の戦闘員による FARDC のユニフォームの使用を認めていた。2019年6月6日現在で、NDC-R に対する FARDC による作戦の報告は無かった。

2019年7月を通して、ADF に起因する戦闘で109人以上の民間人が殺害された。7月18日から28日までの間に、北キヴ州における ADF の一連の攻撃で、少なくとも29人が死亡した。ADF は、田畑で働く民間人を標的にし、マチューテで切りつけ殺害した。

イトゥリ州では2019年6月に特定不能な現地の民兵組織による村々に対する一連の攻撃により、およそ160人が死亡し、2001年から2003年の間に起こったイトゥリ戦争を髣髴とさせる部族間の戦闘が再発することを恐れた地元の人々による、大規模な避難民が発生した。6月の暴力によって約35万人が避難民となり、その中にはウガンダへ逃れた8,650人の難民も含まれていた。

ンドゥマ・コンゴ防衛 (NDC) の創始者ンタボ・ンタベリ・シェカ (Ntabo Ntaberi Sheka) の戦争犯罪、大量強姦、子ども兵の徴用、殺人及びその他複数の犯罪についての裁判は、2019年を通して続けられた。シェカは2017年に MONUSCO に自首し、裁判は2018年11月に開始され、42回目の審理を2019年6月に終えた。裁判は2019年を通して続けられる予定で、今後100人を超える証人が証言する予定である。NGO の代表者たちは裁判で提出された証拠の質の高さを称賛したが、一方で、進行のスピードの遅さ、証人に対する脅し、或いは戦争犯罪についての裁判に関する法に基づいた上訴手続きの欠如などについて懸念を表した。

政府は、いくつかの大規模な IAG に対する軍事作戦を展開した。2019年9月17日、北キヴ州のルチュル (Rutshuru) 郡での作戦において、治安部隊は FDLR の指導者シルヴェストル・ムダクムラ (Sylvestre Mudacumura) を殺害した。ムダクムラは戦争犯罪者の疑いをかけられており、2012年に国際刑事裁判所 (ICC) が逮捕状を発行していた。

MONUSCO と政府間の作戦協力は東部で継続されたが、カサイ地域ではそのようには

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ならなかった。同地域では FARDC の部隊による深刻な人権侵害が疑われており、国連の報告では、これが人道に対する罪になる可能性があるとして述べられていた。MONUSCO 介入旅団 (MONUSCO Force Intervention Brigade) は、2019 年 1 月 8 日に北キヴ州のマヴィヴィ (Mavivi) にある MONUSCO の基地の近くで ADF の攻撃を受けた FARDC の部隊を支援した。攻撃の間、ADF の襲撃者は 10 人の民間人を殺害し、その他 1 人を拉致した。

2019 年 3 月 29 日、国連の安全保障理事会は MONUSCO の委任期間を同年 12 月 20 日まで延長し、また武装集団の制圧に向けた介入旅団を刷新した。委任期間の延長を受けた MONUSCO は、チセケディ大統領が取った、政治的な自由に対する制限を終了させる措置を歓迎し、SSF による人権侵害が罪に問われない状況を政府が終わらせる必要性を強調した。MONUSCO はまた、最終的に国連のプレゼンスを削減することを呼びかけ、2019 年 10 月 20 日までに公式な出口戦略を立てるよう要求した。2019 年 8 月の時点で、MONUSCO は約 1 万 6,760 人の平和維持要員、軍事監視員及び警察で構成されていた。

殺害： UNJHRO は、紛争の影響を受ける地域では毎日平均して 3 人の民間人が殺害されていると報告した。

2019 年 7 月 31 日の時点で、国連は、IAG が女性 129 人を含む 505 人の民間人を即座に処刑したと報告した。ADF は北キヴ州において少なくとも 109 人の殺害に関与しており、その大部分は待ち伏せか民間人を標的にした村々への攻撃の際のものであった。マイ・マイ・グループは紛争の影響を受ける州で 50 人の民間人を即座に処刑し、FDLR は女性 26 人と子ども 2 人を含む 76 人の民間人を即座に処刑した。MONUSCO は、2019 年 3 月 2 日、FDLR の戦闘員が北キヴ州のゴマで男性 1 人をその自宅から拉致したと報告した。その地域を離れる際に、戦闘員らは近所の薬局で複数の人々に向けて発砲し、3 人を殺害、2 人を負傷させた。加害者らはまた 1 人の露店商人とオートバイに乗った 1 人を殺害した。その日の後になって、FDLR の戦闘員はニーラゴンゴ (Nziragongo) 郡で 1 人の民間人を拉致した。拉致された 2 人はヴィルンガ国立公園 (Virunga National Park) にある FDLR の安全基地に連れて行かれ、翌日、身代金を支払った後に解放された。

国連人権高等弁務官事務所は、2019 年 6 月 10 日から 6 月 13 日の間にイトゥリ州のレンドゥ (Lendu) 族の複数の個人が、ヘマ (Hema) 族及びアルール (Alur) 族の少なくとも 117 人を殺害し、共同墓地にその死体を遺棄したと報告した。国連の事実調査団は、ジュグ (Djugu) 及びマハギ (Mahagi) 地域において複数件の虐殺が発生していたこと

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を確認した。報告では、襲撃の背景に、コミュニティへの所属を超えた政治的及び経済的な動機が加わっていたことが示唆された。

拉致： 国連諸機関及び複数の NGO の報告によると、IAG は、概して荷物の運搬や案内などの仕事をさせるために、或いは身代金を要求するために、国民を拉致していた。2019 年 7 月 31 日の時点で、国連は、IAG が 46 人の子どもを誘拐したと報告した。中でも ADF が子どもの誘拐の最大の加害者だった。ADF は北キヴ州において頻繁に男性、女性及び子どもを拉致し、UNGOE は、ADF にとって拉致が人員補充の主な手段であり、強制結婚も頻繁に行われていると報告した。2019 年 6 月 3 日、北キヴ州ベニにおいて、2 人の子どもを含む少なくとも 10 人が ADF によって拉致された。襲撃の際には ADF の戦闘員によって、逃げようとした男性 8 人と女性 4 人が射殺された。

MONUSCO は、2019 年 3 月 1 日から 5 月 1 日の間に北キヴ州のルチュル郡において軍の制服を着用し武装した者たちによって少なくとも 11 人が銃で撃たれて殺害され、その他 22 人が拉致されたと報告した。拉致された人々の家族は、身代金として 900 万コンゴ・フラン (5,300 ドル) 以上を支払った。MONUSCO はまた、2019 年 5 月 4 日にルチュルにおいて、自分たちの畑にいた 25 人の女性が FDLR の戦闘員によって拉致されたことを文書で記録した。それらの女性のうち 24 人は解放されたが、残りの 1 人は裕福な家の出であるとされ、引き続き監禁され、加害者たちは身代金を要求した。

2019 年 8 月 28 日の時点で、非営利団体インビジブル・チルドレン (Invisible Children) のウェブ・プラットフォーム『クライシス・トラッカー (Crisis Tracker)』は、高ウエレ州及び低ウエレ州において、22 人の子どもの誘拐を含む、23 人の殺害と 180 人の拉致を記録した。神の抵抗軍 (LRA) はそのうち 157 人の拉致に関与していた。

身体的虐待、処罰及び拷問： 国連機関及び複数の NGO の報告によると、紛争の影響を受けている地域で 2019 年 6 月 30 日までに、SSF は 170 人の女性と 33 人の子どもを含む少なくとも 814 人の民間人に対して逮捕、違法な拘留、強姦及び拷問を行った。この期間、FARDC は 1 人の女性と 1 人の子どもを含め 46 人の民間人に強制労働を強いた。政府はこれらの数字に異議を唱えている。

MONUSCO は、2019 年 2 月 21 日に南キヴ州のマクング (Makungu) において、FARDC 第 221 大隊の兵士たちによって 62 歳の女性が強姦され、その後絞殺されたと報告した。被害者が 1 人で自宅にいたところに 4 人の容疑者が押し入り、その他 2 名は家の外に残っていた。容疑者 2 名が被害者を押さえ付け、他の 2 名が強姦した。被害者は、大声をあげて近所の人に知らせようとして、絞殺された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童兵： 国連によると、2019年7月31日までの1年間に、少なくとも1,139人の子どもが IAG から解放された。その多くは武装勢力のカムイナ・ンサプから解放されたもので、同組織は1月のチセケディ大統領の就任の後、一斉に投降してきた。UNJHRO は、同期間に IAG によって 46 人の子どもが拉致されたと報告しているが、これらの子どもたちが児童兵として利用されているか否かは不明だった。FARDC が子どもを利用している事例は無かった。

UNGOE は、2019年6月6日の時点でマイ・マイ・グループのコンゴ愛国者同盟 (Union of Patriots for the Liberation of Congo / Union des Patriotes pour la Libération du Congo : UPLC) が依然として近隣の村から子どもを強制的に徴用していると報告した。UPLC は戦闘活動の前に、徴用してきた子どもたちを強制して戦闘員に儀式的な薬を投与させていたと疑われる。この薬を飲むと戦闘員は無敵になると信じられており、子どもたちは UPLC の戦闘活動の間、薬の入ったバケツを持ち運ぶ仕事をさせられていた。

政府は、IAG による児童兵の利用を停止させるため引き続き MONUSCO と協力した。2019年7月29日、UPLC は児童の徴用を停止及び防止することを約束する一方的な宣言に署名した。MONUSCO は、UPLC からの 53 人の子どもの解放を確認した。2019年8月19日の時点で、24 の武装集団が子どもを徴用及び利用しないことを誓約した。

ADF は引き続き子どもを誘拐し、戦闘員として利用した。

米国国務省の年次の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」も参照のこと。 <https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

他の紛争関連の虐待： FARDC と IAG との間、また IAG 間での戦闘によって、住民の強制退去と人道支援機関のアクセスの制限が、特にイトゥリ州、北キヴ州のルチュル、マシシ、ワリカレ (Walikale)、ルベロ (Lubero)、ベニ及びニーラゴンゴの各地区、南キヴ州、マニエマ州及びタンガニカ州で続いていた。

北キヴ州、南キヴ州、東カサイ州及び上カタンガ州では、IAG と FARDC 内の一部の分子の双方が収益と権限を確保するために、違法徴税や天然資源の違法な搾取と取引を続けていた。鉱物及び他の天然資源の密売によって武器の購入が促進され、政府の収入が減少した。最も搾取された天然資源は金、スズ石 (スズ鉱石)、コルタン (タンタル石)、鉄マンガン重石 (タングステン鉱) だったが、さらに野生生物生産物、木材、木炭及び魚類も含まれた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

鉱物の違法取引は、統治の脆弱さの兆候であると同時にその原因でもあった。違法取引は IAG の、また SSF 内の一部の分子の資金源となり、時には伝統的権威や地方自治体及び州政府の収益源にもなっていた。全世界から支持の声や資金援助によるサポートを得て政府規制が強化されたことで、スズ石、コルタン及び鉄マンガン重石の鉱業が促進され、北キヴ州、南キヴ州、上カタンガ州及びマニエマ州から、小規模ではあるが合法的で紛争と無縁の鉱物の輸出量が増加した。SSF の一部の分子及び特定の IAG は共に、依然として北キヴ州、南キヴ州、イトゥリ州、マニエマ州、カサイ地域及び上カタンガ州の遠隔地にある鉱業地域を支配し、強要や脅迫を行っていた。

法律では FARDC が鉱物取引に関与することを禁じているが、政府は法律を効果的に執行しなかった。一部の FARDC 部隊や IAG による犯罪関与には、みかじめ料、強要及び窃盗が含まれた。ベルギーの調査団体インターナショナル・ピース・インフォメーション・サービス (International Peace Information Service : IPIS) の報告によると、北キヴ州のイテベロ (Itebero) にある中心的取引拠点では業者がコルタン 1 トン当たり 10 ドルを現地の取引団体会長に支払い、会長はこのお金を FARDC、ANR、出入国管理局 (Directorate General of Migration) に分配する仕組みになっているという。個々の FARDC 戦闘員の中にも、軍との接点のない民間人を指名し、採掘現場での自らの利権を密かに管理させていた者がいた。

UNGOE の報告によると、鉱物セクターでは複数の IAG や FARDC 分子が違法な取引や搾取から利益を得ていた (第 4 節参照)。UNGOE は、ルワンダ及びウガンダから調達された金の多くがコンゴ民主共和国を含む近隣諸国で不正に入手されていると報告した。たとえば、UNGOE は、南キヴ州のブカヴ (Bukavu) からルワンダ及びブルンジへ毎月 660 ポンドの未申告の金が輸送されていると記録している。UNGOE はまた、違法調達されて最終的にウガンダ及びアラブ首長国連邦で売却される金の密輸活動を文書で記録した。

北キヴ州のブテンボ地域の医療センターやエボラ医療センターの対応者たちは、地元の民兵組織マイ・マイ・グループを含め、武装した攻撃者から繰り返し標的にされた。地元の住民たちは、医療従事者が実はエボラ・ウィルスを拡散させるためにそこにいるのだといった、民兵組織が流す陰謀論やデマにさらされがちだった。2019 年 7 月までに、世界保健機関 (WHO) は、北キヴ州とイトゥリ州において医療センター及びエボラ・ウィルスの対応者に対する攻撃が 200 件近く発生したと報告した。2019 年 4 月 19 日、WHO の職員である医師が、ブテンボ大学病院で殺害された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第2節 市民的自由の尊重，以下の各権利など

a. 言論及び報道の自由

法律では、報道の自由を含め、言論の自由を定めているが、政府は常にこの権利を尊重するわけではなかった。報道機関は頻繁に公然と、公務員や公共政策決定を批判していた。国民は概して、当局者から報復措置を受けることなく、私生活の中で政府、政府当局者及び他の市民を批判することができる。しかし、政府当局者や汚職を公然と批判すると、威嚇、脅迫、逮捕される結果を招く場合もあった。州レベルの政府はまた、ジャーナリストが市民の抗議活動を撮影する、或いは記事にすることを阻止した。2019年6月30日までに、UNJHROは、85人のジャーナリストに対する人権侵害を記録した。2019年5月3日、チセケディ大統領は、キンシャサで開催された世界報道自由デー（World Press Freedom Day）に参加したコンゴ初の国家元首となり、報道の自由を促進する政府の約束を宣言した。

表現の自由： 法律では国家元首に対する侮辱、公共の場での悪意ある中傷及び国家の安全保障を脅かすとみなされる発言を禁じている。当局は時折、政府、大統領又はSSFを公然と批判したジャーナリスト、活動家及び政治家を威嚇し、嫌がらせをし、拘留していた。2019年4月9日、カサイ州のラジオ・テレビジョン・ンサンガ（Radio Television Nsanga）に地元の電気通信事業規制当局の局長命令に基づき9人のPNC隊員が突入した。ジャーナリストたちは、直ちに放送を中断して現場を離れるよう命じられた。その前日、電気通信事業規制当局の職員がラジオ・テレビジョン・ンサンガに対して、理由を説明することなく33万8,000コンゴ・フラン（200ドル）の税金を支払うよう要求していた。私服及び制服の治安当局者が政治集会や政治的行事を監視していたという疑惑もある。

オンライン・メディアを含む報道の自由： 法律では高等視聴覚通信評議会（High Council for the Audiovisual and Communications）に対し、政党、諸団体及び国民のための報道の自由、通信媒体及び情報への平等なアクセスを提供するよう義務付けている。大手の現業民間報道機関1社が主にキンシャサ及びその他大都市で機能しており、また、政府は多数の日刊紙に免許を交付していた。識字率の低さと、新聞やテレビは比較的高コストであることから、ラジオが依然、主要な公共情報媒体であった。国が3つのラジオ局と3つのテレビ局を所有し、前大統領の家族がさらに2つのテレビ局を所有していた。政府当局者、政治家、或いは教会指導者（程度はさほどでもない）が、報道機関の大半を所有又は運営していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は各新聞社に対し、刊行前に1回限りのライセンス料25万コンゴ・フラン(150ドル)の支払いと、いくつかの行政上の要件の遵守を要求した。放送メディアも、行政・土地収益管理局(Directorate for Administrative and Land Revenue)から広告税を課せられた。多数のジャーナリストが職業訓練を受けておらず、既定の給与をほとんど又は全く支給されておらず、政府の情報にアクセスすることができず、また嫌がらせ、威嚇又は逮捕の懸念から、自己検閲を行っていた。

2019年11月、地元のNGO「危機に瀕するジャーナリスト」(Journalist in Danger : JED)は、2018年11月から2019年10月にかけてメディアに対する攻撃が85件あったこと及び、それらの攻撃の25パーセントが国の治安部隊によるものだったことを報告した。JEDは、メディアに対する攻撃の数が2018年から約30パーセント減少していると報告した。JEDは、ジャーナリストの逮捕16件を報告したが(前年比70パーセントの減少)、そのうち数人は、起訴なしでの拘留の法的限度である48時間を超えて拘留されていた。JEDは当局が情報の自由な流れを妨げた事例が41件あり、また、ジャーナリストたちに行政、司法又は経済的な圧力をかける活動があったと報告した。2019年末の時点で、政府は、いずれの加害者に対しても、報道の自由の侵害について処罰又は起訴していなかった。

2019年3月20日、ジャーナリストでキンシャサの複数のテレビ局で放送している報道機関トクンドラ(Tokundola)のオーナーでもあるフラヴィアン・ルーサキ(Flavien Rusaki)は、キンシャサにある本社の外で民主社会進歩同盟(Union for Democracy and Social Progress : UDPS)の活動家による攻撃を受けた。ルーサキは野党政治家のフランク・ディオゴ(Franck Diogo)を同伴していたが、ディオゴはチセケディ大統領の恩赦の命令の後に刑務所から釈放されたばかりで、チセケディ大統領への支持を表明するために、UDPSの政党本部に向かう途中だった。UDPSの支持者は、ルーサキを落選したマルタン・ファユル大統領選候補者の支持者であると非難し、ルーサキを攻撃した。

暴力と嫌がらせ： 地元ジャーナリストはSSFによる威嚇や暴力の影響を受けやすかった。JEDは、2019年8月1日、北キヴ州のマシシ郡で、ラジオ・ポールFM(Radio Pole FM)のジャーナリストであるフランク・マスンズ(Frank Masunzu)が、FARDCによる虐待を受けたとされる被害者らにインタビューを行おうとしたところを、FARDCの1人の兵士に攻撃されたと報告した。

検閲又は内容の制限： 高等視聴覚通信評議会は、放送を制限する法的権限を持つ唯一の機関であるが、政府も、SSF及び州当局者を含め、この権限を行使していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数のメディア代表者の報告によると、彼らは反対派が主催する行事又は反対派指導者に関するニュースを取り上げないよう、州政府当局から圧力を受けたとのことであった。

2019年6月29日、政府は、野党のリーダーであるアドルフ・ムジト（Adolphe Muzito）が所有するメディア会社ラジオ・テレビジョン・バイ・サテライト1（Radio Télévision by Satellite 1 : RTVS1）に対し、税の滞納の疑いがあるとして閉鎖するよう強いた。それは、禁じられている抗議運動への参加を奨励するメッセージを同メディアが放送した後のことであった。これはチセケディ大統領の就任以降初めてのメディアに対する閉鎖命令の事例であり、そのタイミングは計画的なものとみなされた。政府は、2019年8月1日まで、RTVS1の信号を復旧させなかった。2019年9月4日、JEDは全国で約30の報道機関が閉鎖されていると報告した。

名誉棄損法： 中央政府と州政府は名誉毀損関連法を使用して、批判者を威嚇したり処罰したりした。2019年3月1日、ラジオ・テレビジョン・サラ（Radio Television Sarah）のジャーナリスト、スティーヴ・ムワンヨ・イウェウエ（Steve Mwanyo Iwewe）は、赤道州の知事を侮辱した罪で州刑事裁判所によって12か月間の懲役刑及び338,000 コンゴ・フラン（200ドル）の罰金刑を言い渡された。ボボ・ボロコ・ボルブ（Bobo Boloko Bolumbu）知事は、地元の環境局の職員らによる抗議運動の撮影を停止することをイウェウエが拒否した後、2019年2月27日にイウェウエの逮捕を命じた。イウェウエは上訴に成功し、2019年3月30日に釈放された。イウェウエは逮捕時に「知事のボディガードによって容赦なく殴られた」と報告した。

地元のメディアは2019年8月1日、カサイ中央州のラジオ・ソゼム（Radio Sozem）のジャーナリスト、ミシェル・チヨヨ（Michel Tshiyoyo）がソーシャル・メディアへの投稿を理由に逮捕されたと報道した。その投稿でチヨヨは、地域の2人の政治家間の争いについて論じていた。州知事のマルタン・クバヤ（Martin Kubaya）は、そのFacebook上の投稿を「ヘイト・スピーチである」と主張した。2019年8月23日、チヨヨは懲役2年の刑を言い渡された。コンゴ・ナショナル・プレス・ユニオン（Congolese National Press Union）は、チヨヨはいかなる違反もしていないと述べ、チヨヨの釈放を求めた。2019年11月の時点で、チヨヨは依然として服役中だった。

国家安全保障： 中央政府は、軍に対する全般的な中傷的告発を禁ずる法律を使用して、自由な言論を制約した。

政府以外の影響： 複数の IAG 及びそれぞれの政治的派閥が日常的に、自己の活動地

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

域での報道の自由を制約していた。

インターネットの自由

政府は、インターネットへのアクセスを制限及び妨害した。

数人の個人起業家のおかげで、全国の大都市にあるネットカフェで手頃な料金でインターネットを利用できるようになった。データ通信対応型携帯電話が、インターネットへのアクセス手段として徐々に普及している。

国政選挙の後、2018年12月31日から2019年1月19日までの間、退陣するカビラ政権はインターネットへのアクセスを停止した。2018年12月、コンゴ郵便・電気通信規制機関（Postal and Telecommunications Regulatory Authority of Congo）は、電気通信会社に対して、安全上の理由からアクセスを制限し、12月30日の選挙の非公式の結果が流布されることを防止するよう要求した。野党及び市民社会団体は、票の集計結果の写真のシェア、選挙における不正行為について報道し、意見を述べることを、そして抗議行動を組織することを政府が妨害したと非難した。2019年1月7日、意見及び表現の自由の権利の促進及び保護に関する国連の特別報告者（special rapporteur）は、政府のこの行為を不当であり、国際法の甚だしい違反であると非難した。規制機関は、憲法裁判所がチセケディ大統領の当選を確認した2019年1月19日にインターネットへのアクセスを復旧させた。

当局は、通信遮断と侵襲的調査遂行の権限を政府当局者に認める2002年の法律を理由に、インターネットの停止を実行する権利の留保を続けている。さらに、時折、1940年刑法及び1996年報道の自由法は、表現の自由を制限するために使用されてきた。

学問の自由と文化的行事

学問の自由又は文化的行事に対する政府による制約についての報告はなかった。

b. 平和的集会及び結社の自由

平和的集会の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法では平和的集会の自由を規定しているが、政府は時々この権利を制約し、特に、高ウエレ、北キヴ、及びタンガニカの各州において、政府に批判的な者の平和的に集会する権利の行使を妨げた。法律では公共行事の主催者に対し、事前に地元当局に届け出るよう要求している。政府は公共行事の事前許可要件を維持し、また、政府に批判的な野党や市民社会団体が組織する公共の会合及び抗議活動の許可を繰り返し否認した。2019年中、SSFは、抗議活動、行進及び会合に参加する市民を殴打、拘留又は逮捕した。SSFはまた、催涙ガス、ゴム弾、そして時には実弾を用いたため、数多くの死者や負傷者を出した。

国連は、チセケディ大統領の就任以降、平和的な集会の自由を含め、政府によって民主的な場（democratic space）が開かれていると報告した。しかし、地方及び地域の知事たちは、引き続き一部の抗議行動を禁じ、抑止していた。MONUSCOによると、2019年6月30日の時点で、民主的な場の侵害が461件あったとのことであるが、これは、2018年の同じ時期に記録された499件の侵害からは減少している。これらの中には、集会の自由、個人の自由及び安全の権利並びに意見及び表現の自由に対する権利に対する制限が含まれる。

2019年5月10日、ゴマにおいて、報道で伝えられた電子通信サービス・プロバイダーによる粗末なサービスに対して市民社会運動 Lucha（変化のための闘い）のメンバーが平和的な抗議運動をした際、PNCは参加者を追い払うために過剰な暴力を用いた。8人が病院に搬送され、このうち3人は、意識を失うまで殴打されていた。

2019年6月30日、この日はコンゴの独立記念日であるが、PNCは北キヴ州のゴマ市において、野党連合ラムカ（Lamuka）の支持者による平和的なデモ活動を暴力により追い払った。追い払う際に、1人の男性が銃で撃たれ、翌日、死亡した。同日、キンシャサのンゴビラ（Gentiny Ngobila）知事は、同市内でのラムカ支持者による計画的な行進を法的根拠なく禁止した。その決定において知事は、その日が象徴的な性質を持つと述べた。チセケディ大統領は、6月30日における全国での全ての抗議行動を禁止するという決定を公的に支持した。国連によると、警察は行進を妨害するために催涙弾を発砲し、機動隊はグループの指導者であるマルタン・ファユルを途中で捕らえた。2019年6月24日、医師と看護師の組合が、給与の未払いに抗議して、キンシャサで集会を開いた。現地のメディアによると、PNCの警官が抗議運動の参加者を殴打し、催涙弾を発砲した。PNCは、組合が市長局から許可を受けていないため、集会は違法であると主張した。

2019年7月20日、キンシャサのンゴビラ知事は、チセケディ大統領の政党 UDPS の青

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

年部が、元法務大臣のアレクシス・タンブウェ・ムワンバ (Alexis Thambwe Mwamba) 氏による上院議長職への立候補に対する抗議を公表し、対抗する抗議運動が前大統領カビラ氏の政党の青年部によって組織された後、7月22日から27日までの全ての抗議運動を禁止した。

キンシャサでは、野党が政治集会を開催することが頻繁に認められていた。2019年2月2日、2018年12月の大統領選の次点候補だったマルタン・ファユルがキンシャサで数千人の支持者による集会を開いた。この集会でファユルは、自らが「不正操作された選挙」と呼ぶ選挙に対する平和的な抵抗を呼びかけた。警察は集会に干渉せず、このイベントは国営テレビで放送された。7月23日、野党の政治家ジャン＝ピエール・ベンバ (Jean-Pierre Bemba) は、自主亡命の後に祖国に戻ったことを記念して、キンシャサで大規模な集会を開いた。

同様に、政治家のモイズ・カトゥンビ (Moise Katumbi) は、3年間の亡命の後、2019年5月22日にルブンバシに戻ったとき、何千人もの支持者に迎えられた。しかし、カトゥンビは国内の紛争の影響を受ける地域で集会を開くことにおいては困難に直面した(第3節を参照)。

結社の自由

憲法では結社の自由を規定しており、政府は概してこの権利を尊重した。市民社会団体やNGOは政府に登録するよう要求され、寄付を通じてのみ資金を調達することができるが、たとえ営利目的でなくても収益を発生させることはできない。登録プロセスは面倒で、非常に遅い。一部の集団、特にLGBTIコミュニティ内の集団が、登録請求を政府に拒否されたと報告した。多数のNGOの報告によると、たとえ登録プロセスを入念に踏まえても、合法的認定を受けるまで数年かかることが多い。多数のNGOが登録の難しさを、NGO活動を阻害するための政府による意図的な障壁と解釈した。

c. 信教の自由

<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/> で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)」を参照のこと。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

d. 移動の自由

法律では国内移動、海外渡航、国外移住、及び帰還の自由を規定しているが、政府は時々、これらの権利を制約した。

複数の著名な反対勢力活動家が、何年もの自主亡命の後、帰国を認められた。政府は2019年4月、政治家のモイズ・カトゥンビの欠席裁判による懲役刑の判決を無効とし、同年5月、カトゥンビは3年ぶりに安全に帰国を果たした。同様に、他の野党政治家、アンチパス・ンブザ・ニアムイジ（Antipas Mbusa Nyamwisi）も、1年以上の亡命の後、2019年5月にパスポートを付与され、帰国することができた。

国内移動： SSF は、道路、空港及び市場にバリアと検問所を設置したが、これは治安上の理由とエボラ出血熱の大流行という双方の理由によるものだった。SSF は違反を口実にして日常的に民間人に嫌がらせや金銭支払いの強要を行い、時には本人又は近親者が支払うまで拘留することもあった。政府は旅行者に対し、国内での旅行中や様々な街の入退出時に空港や港湾での規制手続に従うよう要求した。IAG はその管理下にある地域で類似の活動を行い、検問所で民間人に金銭を要求し、身代金を求めて拘束した。

地方当局は相変わらず、コンゴ川沿いの多くの場所でボートでの移動の際に違法な税金や料金を徴収していた。FARDC の兵士や IAG の戦闘員が、市場に商品を運び込む人や各都市を移動する人に料金の支払いを強要しているという報告も広範囲から寄せられていた（1.g 項参照）。

SSF は時々、旅行者に対し、雇用主又は政府当局者からの旅行命令書を提示するよう要求することがあったが、法律でそのような文書が要求されているわけではない。SSF は度々、命令書を持たずに移動していた者を拘留し、賄賂を要求した。

海外渡航： 行政システムが不十分なため、旅券の発給が通常通りに行われないことが多かった。当局者は賄賂を受け取って迅速なパスポート発給の便宜を図っており、完全生体認証式のパスポートの発行手数料には大きなばらつきがあるという報告があった。

e. 国内避難民（IDP）

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の推定によると、国内に 450 万人の国内避難民（IDP）が存在していた。これには、12 カ月以上にわたって避難生活を送る人々や、270

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

万人の子どもが含まれる。政府は一貫して IDP を十分に保護又は支援することができなかったが、概して、国内外の人道支援機関による保護又は支援を許容した。政府は、国際的人道支援コミュニティと調整することなく IDP キャンプを閉鎖する場合があった。UNHCR 及び他の国際的人道支援機関は、治安環境が比較的安定している地域において複数の IDP 居住地の閉鎖に向けて取り組んだ。

紛争、不安定な状況及び劣悪なインフラが IDP を支援する人道活動に悪影響を及ぼした。UNHCR は、2019 年 6 月にイトゥリ州で起こったコミュニティ間の暴力によって避難した 35 万人の IDP のうち、治安の悪さと移動が不可能なことから、アクセスが得られたのはわずか 12 万人と見積もった。年間を通して、住民の避難が続いたが、特に東部において顕著であった。北キヴ州のベニ郡、イトゥリ州、南キヴ州のフィジー (Fizi) 郡、マニエマ州及びタンガニカ州など、多数の区域で不安定な状況が続いていた。東部においてコミュニティ間の暴力や武装集団間の戦闘が発生した結果、住民の避難が続き、IDP やホスト・コミュニティのための人道支援ニーズが増大した。複数の国際機関による見積もりでは、コンゴ国内の避難の 40 パーセントが、FARDC の活動に起因するものだった。

カサイ地域は遠隔地であり、文民当局の権限が弱く、治安が悪いため、人道支援機関によるアクセスは困難で、IDP は適切な避難所や保護も得られず劣悪な状況で生活していた。女性や少女は特に、集団的暴行を含む性的暴力の被害者になりやすかった。UNHCR の代表者によると、2018 年 10 月にアンゴラから強制的に本国に送還され、カサイ地域に避難した、1,941 人の難民を含む 35 万人のコンゴ人のうち、大半の人々が自らの出身地域に帰還した。

戦闘員だけでなく他の民間人も IDP を虐待した。虐待の例として殺害、女性及び子どもの性的搾取 (強姦を含む)、拉致、強制徴兵、略奪、違法徴税及び全般的な嫌がらせが挙げられた。

f. 難民の保護

UNHCR の報告によると、2019 年 8 月 31 日の時点で、DRC には主として周辺 7 カ国からの難民が 53 万 8,706 人おり、そのうち 21 万 6,018 人がルワンダからの難民だった。国内の難民のうち、63 パーセントが子どもだった。

移民、難民、及び無国籍者の虐待： 北キヴ州、イトゥリ州及びタンガニカ州で続く紛

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

争は同地域の難民や IDP に危害をもたらし、攻撃によって死亡者やさらなる避難民が生じる事態を招いていた。UNHCR の報告によると、北キヴ州のマシシ郡におけるルワンダ人難民は、FARDC や IAG の活動の結果として周期的に避難せざるを得ず、南キヴ州への移転を強いられた。

政府は時折、UNHCR 及び他の人道支援機関と協力して、IDP、難民、帰還難民、亡命希望者、無国籍者及び他の関心対象者へ、保護と支援を提供した。イトゥリ州ブニアでは、同市の病院近くで 11,000 人の IDP が暮らす拠点がエボラ出血熱の流行下においては不適切であると UNHCR が懸念を提起した後、地元当局は新しい IDP 用地として土地を付与した。

2019 年 8 月、国の政府はカサイ州及びカサイ中央州のそれぞれの知事に、6 千人から 1 万人と見積もられるアンゴラからの帰還難民に保護及び移動の支援を提供するため、4 億 2,200 万コンゴ・フラン（25 万ドル）を提供した。両州の知事は UNHCR、世界食糧計画、国境なき医師団及びその他の国際的パートナーと協力し、帰還を支援した。

庇護へのアクセス： 法律では、亡命者又は難民としての地位の付与についての規定があり、政府は難民を保護するための基本的な制度を確立している。この制度により、難民及び亡命者としての地位が付与され、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団への所属、又は政治的意見を理由に生命や自由が脅かされる恐れのある本国への退去又は送還に至らないよう、難民が保護されていた。

2019 年 8 月 31 日時点で、DRC には 10,144 人の亡命希望者がいた。政府は、UNHCR 及び他の人道支援機関と協力し、難民及び亡命希望者の福祉や安全上のニーズを支援している。政府は、難民の入国を許可して移民手続を円滑に行うことで、難民が安全かつ自発的に祖国へ帰還できるよう支援している。治安機構を確立する過程で、政府当局が難民と国民を差別して扱うようなことはなかった。

恒久的解決策： 2019 年 7 月 5 日、政府は中央アフリカ共和国（CAR）と UNHCR との三者間で、CAR 難民を帰還させる合意に署名した。少なくとも 4,000 人の CAR 難民が帰還の意向を表していた。2019 年 11 月、最初の帰国団で 396 人の難民が DRC 国内の北部地域から CAR に帰還した。

DRC は、1998 年末以前にルワンダから逃れてきたルワンダ人難民についての、2013 年に発効した停止条項を発動させなかった。2016 年、政府は他の難民受入れ国及び UNHCR に加わり、ルワンダ人の庇護国からの帰還を促進すると約束した。2014 年から

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の三者合意の実施に向け、国家難民委員会（National Commission on Refugees : CNR）と UNHCR は 2016 年、DRC 内に残ることを選択したルワンダ人難民の生体認証登録手続を開始した。難民たちは、DRC 内に残るための長期的、更新可能な許可を受けた。このプログラムには市民権を獲得する道も含まれている。ほとんどの難民が滞在する北キヴ州では、紛争がこのプロセスを遅延させていた。UNHCR は引き続き自発的帰還を支援し、2019 年 1 月から 8 月の間に 1,088 人のルワンダ人難民の帰還を支援した。

一時的保護： 政府は、難民資格を取得できない人々（人数は不明）へ、一時的な保護を提供した（1.g 項参照）。

g. 無国籍者

DCR には、事実上の無国籍住民及び無国籍者となるリスクのある人々が一定数存在する。これには、北東地域に住むスーダン人系の人々、最北端地域の牧畜民ムボロロ（Mbororo）人、アンゴラからの強制帰還者、元アンゴラ人の難民、混血で帰化を認められていない人々、市民権を証明する書類を持たないコンゴ人などがいる。これらの人々の人口規模については正確な見積もりは無かった。法律では、ジェンダー、宗教或いは障害を理由に市民権付与において差別されることはないが、帰化の手続きは面倒で、個々の市民権申請には議会の承認が必要である。地方の慣習に従い名前を綴ることができない人は、肌の色が明るめの人と同様に、市民権の申請を拒否されることが多かった。国の身分証明カードを持たない人は、SSF によって恣意的に逮捕される場合があった。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法の下、国民は普遍的かつ平等な参政権に基づき、秘密投票によって行われる自由かつ公正な定期的選挙を通じて政権を選択することができる。

選挙及び政治参加

最近の選挙： 大統領、議会、州の選挙が 2018 年 12 月 30 日に行われ、その手順における透明性の懸念を理由とする批判を集めた。CENI は、北キヴ州のベニ及びブテンボでは、報じられるところによるとエボラ危機により生じた健康上の懸念を理由に、マイ＝ンドンベ州ユンビでは情勢不安を理由に、大統領選挙を中止した。CENI は 2019 年 3 月にそれらの地域で議会及び州の選挙を行ったが、大統領選においては 100 万人以上の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

有権者が投票する権利を奪われた。

2019年1月10日、CENIは野党候補のチセケディが大統領選で当選したと発表し、選挙法に従い、1月20日、憲法裁判所がCENIの結果を確認した。司教協議会はその声明においてこの結果を批判し、「CENIが発表した大統領選の結果は、我々の監視団によって集計されたデータに一致しない」と述べた。

国際的な関係者の多くは、複数の国際的な選挙監視団やメディア代表者の認定を拒否したCENIの決定に対する懸念を表明した。対立候補のマルタン・ファユルが最も多くの票を獲得したとする、匿名の情報源からリークされた未検証データについての報道を根拠に、最終的な投票結果に疑問を投げかける人々もいた。選挙の余波は落ち着いたもので、ほとんどの国民が結果を受け入れた。2019年1月24日、チセケディは大統領就任の宣誓を行い、この国が1960年に独立した後初めての平和的な政権移行となった。

チセケディの政党UDPSは国民議会で32議席を獲得し、政党連合FCCは合計500議席のうち335議席を獲得した。上院の選挙は2019年3月15日に州議会を通した間接選挙で実施された。2019年3月18日、チセケディ大統領は、州議会の議員たちが上院選挙での投票について多額の賄賂を要求したという疑惑が広がったことを受けて、当選した議員の就任を禁じた。3月29日、選挙に関連した贈収賄の証拠はないと検察が宣言した後、大統領は議員就任の禁を解くと発表した。

知事選挙は2019年4月10日に実施され、カビラ氏の政党連合FCCが26の州のうち25州の知事職を獲得し、チセケディ大統領の政党連合CACHは1つの州を獲得した。反対勢力の牙城で資源豊富な地域において不正が行われていたという告発が、各地で広がった。

2019年6月10日、憲法裁判所は国民議会選挙の24議席を無効とする決定を下し、これらの議席を与党連合に付与した。これに応じてチセケディ大統領は、特別捜査委員会を設立するよう命じた。7月3日、特別捜査委員会は、当選無効とされた24議員のうち10人の当選を回復させた。

政党及び政治的な参加： 2019年8月26日、チセケディ大統領の政党連合CACHは、カビラ前大統領の政党連合FCCと連立政権を組むことで合意した。この合意の下、CACHは政府の閣僚ポストの35%を獲得し、FCCは65%を獲得した。FCCはまた司法機関においても多数派を占めていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

テレビ局やラジオ局を含め、国営メディアは依然として一般市民及び政府にとって最大の情報源であった（2.a 項を参照）。反対派の平和的集会の権利を否認する（2.b 項を参照）、国内外の移動を制限する、政治的動機に基づく司法措置において反対派指導者をターゲットとする、或いはメディア・コンテンツ配信に政治的な影響力を及ぼすなど、政府が反対派のメンバーを脅迫したという複数の報告があった。

法律では、野党の存在を認め、野党に「不可侵」の権利と義務を与えている。しかし、政府当局及びSSFは、反対派の人々の公共の会合、集会及び平和的な抗議行動の開催を妨害した。政府及びSSFはまた、反対派勢力の指導者たちの自由な移動を妨げた。選挙運動期間を含む2019年中の様々な時点において、SSFは武力を用いて反対派が主催するイベントを妨害し、或いは集まる人を追い払うなどした。

ルブンバシでは2019年5月22日、亡命中だった反対派勢力の指導者モイズ・カトゥンビの帰国を数千人が歓迎した。しかし、6月2日、さらに6月10日、政府はカトゥンビがその飛行機をゴマ市に着陸させるのを妨害した。カトゥンビはゴマ市で政治集会を開催する予定だった。いずれの場合においても政府は、着陸許可を拒否する理由として「治安上の理由」を引き合いに出した。

多数の地区で、「*chefferies*」として知られる伝統的首長が地元行政長官の役割を果たす。彼らは選挙で選ばれるのではなく、地元部族の慣習（概して世襲）に基づいて選ばれ、政府から承認されれば給与を支給される。

女性及びマイノリティーの参加： いかなる法律も、女性やマイノリティーが政治プロセスに参加することを制限せず、実際に女性やマイノリティーは参加していたが、反体制的な東部の一部の民族は、差別があると主張した。国民議会では10パーセント（500議席中52議席）、州議会では10パーセント（690議席中72議席）の議席を女性が占めていた。2019年4月、ジャンニーヌ・マブンダ（Jeanine Mabunda）が国民議会の議長に指名されたが、この地位に女性が選出されるのは2回目だった。108人の上院議員のうち23人が女性であった。副首相、大臣、國務大臣、副大臣及び大統領代理66人のうち12人が女性で、合計数としては前政権時より増加（役職者59人のうち10パーセントから、役職者65人の17パーセント）した。中でも、マリー・トゥンバ・ンゼザ（Marie Tumba Nzeza）は女性として2人目の外務大臣に、Elysee Munembwe Tamukumweは企画担当副首相に任命された。一部の観測筋は、文化的・伝統的な要因が、女性が男性と同程度に政治的生活に参加することの妨げになっていると考えた。

一部の集団が、先住民族を含め、上院、国民議会、又は州議会に自分たちの代表者がい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ないと訴えた。先住民族に対する差別は赤道州、東カサイ州及び上カタンガ州など一部の区域で続き、先住民族が政治活動に参加できない状況に寄与していた(第6節参照)。

国政選挙法では国民の一部の集団、特に軍隊や国家警察の構成員が選挙で投票することを禁じている。

第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律では、当局者の汚職を刑事罰の対象としているが、政府は法律を効果的に施行せず、当局者は頻繁に汚職に関与し、処罰を免れていた。

汚職： あらゆるレベルでの当局者による、さらに国営企業内での汚職により、依然として国庫からは毎年何億ドルもの損失を出していた。

2019年7月11日、チセケディ大統領は、この国はもはや「過去には手を出せなかった腐敗行為を行う者」を許容しないと明言し、全国的な腐敗防止意識向上キャンペーンを開始すると誓った。国民の80パーセントの人々が、警察からの保護や水道、出生証明書、身分証明書などの公的な物或いはサービスを確保するためには賄賂を払わなければならなかったと述べた。2018年2月から3月の間に実施された調査では、回答者のうち82パーセントが、カビラ大統領政権をこの国で最も腐敗した政府だったと考えていた。2019年9月、チセケディ大統領の首席補佐官ヴィタル・カメルヘ(Vital Kamerhe)が、価格凍結のための石油会社に対する補償のために確保された1,500万ドルの公的資金を横領した罪に問われて起訴された。2019年10月の時点で、捜査は進行中だった。

SSFの分子の間では規律違反と腐敗が横行していた。PNC及びFARDCの部隊は頻繁に民間人に対する違法な課税やゆすりによる金銭の要求を行っていた。検問所を設け「税金」を徴収し、食料や金銭を頻繁に盗み、賄賂を支払うことができない人々を逮捕していた。

その他の国家収入の損失は、東部におけるSSF、FARDC分子及びIAGによる恐喝や鉱物の搾取によるものだった。職人鉱業は依然としてほとんどが非公式な違法行為で、武装集団やFARDCの特定の分子と強く結びついていた。職人鉱業による生産物、特に金は、多くの場合政府職員の黙認によって、ウガンダ及びルワンダに向けて密輸された。

2017年現在で、NGOの国際平和情報サービス(International Peace Information Service : IPIS)による調査での推定によると、東部の職人鉱業現場の44パーセントはSSF又は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

IAG のいずれの分子からも違法な統制又は徴税を受けておらず、38 パーセントが FARDC の分子による統制下に置かれ、残りは様々な武装集団の統制下に置かれていた。紛争の影響を受ける地域では、IAG 及び SSF の分子の双方が、道路上にバリケードを設置して違法な課税を行っていた。2019 年 4 月、IPIS が公表したデータによると、国の職員が常時、適正な鉱物供給網であることを認証するタグを販売していた。この認証タグは、汚職や強制労働、人身売買、環境破壊などを削減するために策定された仕組みだが、頻繁に密輸業者に売られていた。

2014 年に政府は、グレート・レイクス (Great Lakes) 地域全体にわたり職人が生産するスズ石 (スズ鉱石)、鉄マンガン重石 (タングステン鉱石) 及びコルタン (タンタル鉱石) の供給網プロセスを標準化する仕組みを起ち上げたが、2019 年中、その導入は継続されていた。2019 年 7 月 26 日、政府は、海外および地元のパートナーと共に、武装集団が採掘活動から利益を得ていないことを立証する、スズ、タングステン、タンタルおよび金の鉱区の認証を行うイニシアティブを起ち上げた。2018 年鉱業法は、全ての職人的鉱山労働者に鉱業協同組合への参加を義務付けており、職人的鉱業製品の変成、輸送、取引実行についての認定を要求している。

2013 年、コフィ・アナンの「アフリカ進捗パネル (Africa Progress Panel)」は、工業資産が実際の価値よりも安価で売却されていることにより、DRC が 2010 年から 2012 年にかけて 13 億 6,000 万ドルを失ったと推定した。2018 年、NGO 団体のグローバル・ウィットネス (Global Witness) は、2013 年から 2015 年の間に鉱業会社から国税庁及び国営の鉱業会社に支払われた 7 億 5,000 万ドルを超える金額が、国庫に入ることはなかったと報告した。また、2018 年、カーター・センター (Carter Center) は、2011 年から 2014 年の間に半官半民のジェカミン (Gecamines) 社が得た鉱業収入 1.2 兆コンゴ・フラン (7 億 5,000 万ドル) が行方不明であると報告した。これは、この期間に同社が得た鉱業収入 1.75 兆コンゴ・フラン (11 億ドル) の 3 分の 2 以上に相当する。2019 年前半、ジェカミン社を改革しようとしたチセケディ大統領の試みは、国営企業の管理に責任を負う機関であるポートフォリオ省 (Ministry of Portfolio) でカビラ政権時代から引き継がれた被任命官によって組織的に妨害された。

UNGOE による 2019 年 6 月の報告では、武装集団が常時、違法な採掘活動を通して活動資金を得ていると指摘された。この報告では、鉱物の違法な横流しに政府職員が関与していた事例が記録されている。報告によると、2018 年 12 月、北キヴ州のサケ (Sake) の鉱山警察 (Mining Police) の署長である Isidor Olamba Shoja は、違法なコルタン 373 ポンドの所持で逮捕された密輸業者を釈放する代わりに 200 万コンゴ・フラン (1,200 ドル) の賄賂を受け取った。この密輸業者を釈放した後、Shoja はそのコルタンを維持

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した。UNGOE は、Shoja が複数回にわたって密輸グループから鉱物を横領しており、2019 年の 6 月の時点で Shoja は拘束されていると報告した。2019 年 3 月 21 日、他の 2 名の警察官が、鉱物の密輸を手助けして賄賂を受け取ったとして逮捕された。

UNGOE はまた、武装集団の NDC-R がその活動資金を北キヴ州の金およびコルタンの職人鉱業採掘現場の支配から得ていると報告した。UNGOE は、NDC-R を FARDC の代理勢力と表現している。2019 年 1 月、NDC-R は成人 1 人につき 1,000 コンゴ・フラン (0.60 ドル) の税金を毎月徴収し始めた。人々は、すでに税金を支払ったと証明できなければ、殴打され、罰金を科され、拘束された。NDC-R はまた、現地コミュニティの人々に強制労働を強いた。北キヴ州のカランブ (Kalembe) の男性たちは、NDC-R が支配する鉱山で建設作業を強制された。

それまでの年と同様、DRC で成立した予算のかなりの部分 (約 13 パーセント) は、完全には公開されていない予算外及び特別口座に配分されていた。このような口座は、受領書と出金が公的調査を免れるため、汚職を容易にしている。それらの特別口座は、政府の税徴収当局を経ない収益を挙げる、半官半民の 8 組織に関連したものだ。「特別口座」は、他の支出と同じ監査手順と監督を受けるが、最高監査機関 (Supreme Audit Authority) は、主としてリソースの制約に起因して、その内部監査を必ずしも常に公開しない、或いは多くの場合、かなり遅れて公開した。2016 年の採取産業透明性イニシアティブ (Extractive Industries Transparency Initiative : EITI) 基準では、政府は採取企業の収益と支出の配分を開示するよう義務づけられている。2019 年 6 月 16 日、EITI 理事会は、DRC が 2016 年基準の実施において有意義な進捗を遂げていると指摘したが、同時に、採掘セクターにおける根強い腐敗行為や資金の不適切な管理について懸念を表した。

資産公開： 法律では大統領と閣僚に対し、保有資産を政府内の委員会に開示するよう要求している。報告によると、大統領と閣僚及び副大臣は全員、就任時に資産公開を行ったとされているが、委員会はこの情報を公開していない。

第 5 節 人権侵害疑惑に関する国際組織及び非政府組織の現地調査に対する政府の姿勢

SSF の分子が相変わらず、国内の人権擁護者や NGO 職員に対して、殺害、嫌がらせ、殴打、脅迫及び恣意的な逮捕・拘留を続けていた。こうした行為は、特に、NGO が SSF による虐待の被害者に関する報告又は支援を行ったとき、或いは東部における天然資源の違法な搾取について NGO が報告したときに行われた。2019 年 9 月、ヒューマン・ラ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

イツ・ウォッチのコンゴ担当上級アナリストであるアイダ・ソイヤー (Ida Sawyer) は査証の発行を受け、3年ぶりに DRC に戻ってきた。ソイヤーは、コンゴにおける人権に関する専門家の第一人者であるが、カビラ政権下ではブラックリストに記載されていた。ソイヤーは、真の変革に向けたチセケディ政権の誓約に期待していると述べた。2019年中、政府は数人の国際ジャーナリストや研究者の査証の発行或いは更新を拒否した。司法省と ANR の代表者が複数の国内 NGO と会合を開き、時には NGO からの質問に回答することもあった。

国連又はその他の国際機関： 政府は時々、国連及び他の国際機関による調査に協力したが、一貫して協力したわけではなかった。例えば、政府は、一定の拘留施設、特に軍諜報部のなど、政治囚が拘留されている軍事施設への国連代表者の立ち入り許可を拒否した。政府と軍事検察官は国連チームに協力し、2017年にカサイ中央州で発生した2人の国連専門家、マイケル・シャープ (Michael Sharp) とザイダ・カタラン (Zaida Catalan) の殺害に関連する捜査を支援した。

2019年8月、FARDC の Jean de Dieu Mambweni 大佐が2人の国連専門家殺害の罪で正式に起訴され、これによって、より高位の軍事陪審団が設置され、大佐とその他の被告の裁判の審理が行われた。それらの被告の一部は、2017年6月以降、低位の軍事裁判所で裁判を受けていた。2019年8月の時点で、主要な容疑者の多くは逃亡中であり、これには、殺害を映したビデオで特定された数名の容疑者の1人、Evariste Ilunga や、2019年5月に発生したカサイ中央州での脱獄に関わったその他数名などが含まれていた。

2019年7月8日、国際刑事裁判所 (ICC) はイトゥリ州で2002年から2003年に発生した18件の戦争犯罪及び人道に対する罪で、ボスコ・ヌタガンダ (Bosco Ntaganda) に有罪判決を下した。ヌタガンダの犯罪には、DCR 内での殺人、強姦、性奴隷化及び児童兵の徴用などが含まれる。2004年、政府は ICC に事件を捜査するよう要請した。2019年11月7日、ICC はヌタガンダにその罪について30年の禁固刑を言い渡した。

政府の人権団体： 2019年、国家人権委員会 (National Commission on Human Rights) は2018年にユンビ郡で発生したコミュニティ間の暴力、刑務所及びその他拘束施設での状況、及び上ロマミ (Haut Lomami) 州における密漁による情勢不安について報告書を発表した。国家人権委員会はまた、拘留施設を訪問し、民間人からの人権侵害に関する苦情を受けて調査を行い、デモを行う権利に関する集会を開いた。国家人権委員会は依然として、経費を賄い、26の州全てに正規の代表を派遣するための十分な資金を割り当てられていなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第 6 節 差別、社会的虐待、及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス： 性的暴行に関する法律では強姦を刑事罰の対象としているが、被害者からの報告は少なく、法律が必ずしも執行されているわけではなかった。強姦は頻繁に発生していた。法律上の強姦の定義には配偶者による強姦は含まれていない。法律では裁判に基づかない和解（例：実行犯が被害者の家族に支払う慣習的罰金）及び強制結婚も禁じており、性的暴行の被害者は法廷への出頭を放棄することができ、また秘密性を守るための非公開聴聞も認めている。強姦について規定されている最低限の罰則は懲役 5 年で、裁判所は通常、強姦で有罪判決を受けた者に 5 年以上の懲役を科していた。一部の訴追は強姦及びその他の種類の性的暴行について実施された。

2019 年 1 月から 7 月までに、UNJHRO は、紛争の影響を受ける地域において少なくとも 556 人の女性及び少女が性的暴行及びジェンダーに基づく暴力の被害者になったと報告した。UNJHRO は、加害者は主に IAG であり、次いで FARDC、警察、諜報隊員であると述べた。2019 年 6 月、FDLR の戦闘員に起因する、女性に対する性的暴力の事件が 54 件あった。例えば、国連は、6 月 17 日にニーラゴンゴ郡で 1 人の女性がまきを探しに来たところを 8 人の FDLR の戦闘員によって襲われ、強姦されたと報告した。2019 年 7 月 31 日の時点で、国連は、SSF が 49 人の女性を殺害し、IAG が 116 人の女性を殺害したと報告した。

SSF、IAG 及び民間人が広範囲にわたり性的暴力を行っていた（1.g 項参照）。2019 年 7 月 31 日の時点で、国連は、紛争時の性的暴行の被害者として、501 人の成人被害者と 64 人の児童被害者を文書に記録した。性的暴行の犯罪は時には、対立する政党又は集団との忠誠関係を疑われた民間人を処罰するための戦争戦術として行われた。これらの犯罪は総じて北キヴ州及び南キヴ州の紛争地域で発生していたが、国内全域にもわたっていた。2013～14 年の人口統計・健康調査（*Demographic and Health Survey : DHS*）では、全国で女性が 4 人に 1 人を超える割合（27 パーセント）で、人生のどこかの時点で性的暴行を受けた経験があることが判明し、2007 年の 22 パーセントから増えていた。

南キヴ州のブカヴ（Bukavu）のパンジー病院（Panzi Hospital）は、2019 年 3 月から 6 月の間にマニエマ州とタンガニカ州の州境近くで 700 件の強姦が発生したと報告した。しかし、武装集団の活動により、国連との共同の事実調査ミッションはこの地域にアクセスすることができなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年3月、PNCはMONUSCOの協力を得て、SSFによる性的暴力及びジェンダーに基づく暴力を一掃する全国規模のキャンペーンを起ち上げた。7月7日、性的暴力を撲滅するための軍の内部委員会の委員長である Jean Daniel Apanza 大佐は、「性的暴力を一切容認しない」という FARDC の方針を再確認した。

MONUSCOは、2019年3月1日から3月15日の間にキクウィト州の軍事裁判所で8人のPNC隊員と2人のFARDC兵士が強姦の罪で有罪判決を受け、3年から12年の禁固刑を言い渡されたと報告した。

大半の強姦事件の生還した被害者は、資金的な問題、司法制度への信頼性の欠如、屈辱にさらされることへの恐怖や報復の可能性、又は家族からの圧力により、正式に法的手段に訴えることはなかった。

ドメスティック・バイオレンスが蔓延していたにもかかわらず、法律ではドメスティック・バイオレンス特有の罰則を規定していない。法律上、暴力は犯罪とみなされるにもかかわらず、警察は、家庭内の争いと思われる場合に介入することはほとんどない。ドメスティック・バイオレンスや配偶者からの虐待の場合に、司法当局が何らかの措置を取ったという報告は全くなかった。

女性性器切除／女子割礼 (FGM/C)： 法律では FGM/C を性的暴行の一形態と規定しており、違反者には2年以上5年以下の懲役及び20万コンゴ・フラン（125ドル）以下の罰金が科せられる。FGM/Cが原因で被害者が死亡した場合は終身刑となる。

さらに詳しい情報については、付属書Cを参照のこと。

他の有害な伝統的習慣： UNICEF と MONUSCO は、少女に対する性的暴力を含め、一部の児童虐待の原因が、有害な伝統的及び宗教上の習慣にあると捉えた。加害者たちは、子どもに危害を加える、或いは処女と性行為をすることによって、戦闘において死から守られると信じていたため、子どもを狙ったとされる。

セクシャル・ハラスメント： セクシャル・ハラスメントは国内の至るところで発生していた。法律ではセクシャル・ハラスメントを禁じ、有罪の場合は1年以上の懲役刑を定めているが、法律はほとんど執行されていない、或いは効果的には執行されていなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人口抑制の強要： 妊娠中絶の強要、又は強制避妊手術に関する報告はない。妊産婦死亡率及び避妊普及率に関する推計は、付属書 C を参照のこと。

差別： 憲法ではジェンダーに基づく差別を禁じているが、女性に男性と同等の権利を与えているわけではない。法律では、女性に与えられる多数の保護を規定している。同法では女性が男性の近親者の承認を得なくても経済分野に参加することを認め、妊婦医療について規定し、持参金に関連する不平等を禁じ、ジェンダーに基づく差別又は虐待に関与した者に対する罰金及び他の制裁措置を定めている。にもかかわらず、女性は経済差別を受けていた。

UNICEF によると、法律では、夫の死亡時に遺言書がなかった場合、相続の優先権は未亡人ではなく、非嫡出子（父親によって正式に認知されていることが条件）であっても夫の子どもが有すると規定しているため、未亡人の多くは亡くなった夫の遺産を相続することができなかった。裁判所は、女性が姦通罪で有罪と認められた場合に 1 年以下の懲役を科すことができる一方、男性による姦通は、「害を与える性質」があると判断された場合に限り処罰される。

子ども

出生登録： 法律では国内で出生したか、又は両親のいずれかが 1960 年に国内に所在していたことが文書に記録されている民族の出身者であれば、市民権を取得できると規定している。政府は何らかの形態の医療施設で出生した子どもの 25 パーセントを登録していた。登録されていなくても、政府のサービスを利用する際の影響はほとんどなかった。さらに詳しい情報については、付属書 C を参照のこと。

教育： 憲法では無償の初等義務教育を規定している。2019 年中、チセケディ大統領は公立の初等教育を一律で無償とすると約束した。しかし政府は、全ての州において一貫して同等の教育を提供することができていなかった。公立学校は概して、親が教員の給与を拠出することを期待していた。こうした費用負担は、子どもが学校に通っている間の児童労働からの潜在的所得損失と相まって、多数の親が子どもを入学させることができない又は入学させたがらない要因であった。

初等及び中等教育の女児の就学率は、早期結婚や妊娠を含む経済的、文化的又は治安上の理由から、男児よりも低かった。加えて、児童は学校に居れば特に安全というわけでもなかった。学校に通う女子の 5 人に 1 人が、教師から高い成績と引き換えに性的関係

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を強要されていた。

東部の学校の多くは、慢性的な治安の悪さから荒廃し、閉校となっていた。学校は、FARDC 及び IAG の両方から攻撃の対象となる場合があった。一部の地域では、IAG による児童兵士の強制徴用を恐れて、親が子どもを学校に通わせていなかった。

児童虐待： 法律ではあらゆる形態の児童虐待を禁じているが、実際には日常的に発生していた。憲法では、魔術を用いたことを理由として親が子どもを放棄することを禁じている。それにもかかわらず、親又はその他の保育者が、そうした児童を放棄又は虐待した例があり、その多くの場合で、子どもが「魔術」を使ったことを理由に挙げていた。法律では、親及び他の大人が魔術を理由に子どもを責めた罪で有罪判決を受けた場合、懲役に処すると規定している。当局は、この法律を実施しなかった。

多数の教会が、魔術を使うと責められた児童に対して悪魔払いを行っていた。こうした悪魔払いでは、隔離、殴打や鞭打ち、絶食、及び下剤の強服用などが行われた。UNICEF によると、一部のコミュニティでは身体障害又は言語障害を抱える児童を魔女扱いしていた。この慣行は時々、親が子どもを放棄する事態を招いていた。

早期結婚及び強制結婚： 法律では、18 歳未満の少年少女の結婚を禁じているが、法定年齢に満たない児童の結婚が多発していた。結婚を承認するために新郎又は新郎の家族が新婦の親族に結婚持参金を支払うという習慣が未成年結婚に大きく寄与し、親は結婚持参金をもらうため、或いは息子の結婚持参金を調達するため、娘を強制結婚させていた。

憲法では強制結婚を刑事罰の対象としている。裁判所は、親が子どもを強制結婚させたことで有罪判決を受けた場合、12 年以下の重労働及び罰金 9 万 2,500 コンゴ・フラン（58 ドル）を科すことができる。その子どもが 15 歳未満の場合、刑罰は 2 倍である。さらに詳しい情報については、付属書 C を参照のこと。

児童の性的搾取： 合意の上での性行為が認められる最低年齢は男女共に 18 歳で、法律では 18 歳未満の売春を禁じている。刑法では児童ポルノを禁じており、有罪判決を受けた者は 10 年以上 20 年以下の懲役に処せられる。法律は児童の強制売春を刑事罰の対象としており、有罪判決を受けた場合の刑罰は懲役 10～20 年及び罰金 80 万～100 万 コンゴ・フラン（500 ドルから 625 ドル）であった。2019 年 1 月から 6 月までの間に、UNICEF は、性的搾取の被害者となった 3,318 人の児童（3,193 人の女子及び 125 人の男子）を支援した。このような児童の大半は、精神社会的ケア、医療的ケア、社会経済的

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

再統合、法的支援を含む総合的対応を受けた。

児童兵士、特に女子が性的搾取の被害を受けたという報告も複数あった (1.g 項参照)。

児童兵： 武装グループが少年や少女を徴用していた (1.g 項参照)。

故郷を追われた児童： 利用可能な最新データである 2007 年の「*迅速評価・分析・行動計画報告書 (Rapid Assessment, Analysis, and Action Planning Report)*」によると、DRC には推定 820 万人の孤児、障害を持つ子ども、及び他の脆弱な立場の児童が存在していた。そのうちの 91 パーセントは、いかなる類の外部支援も受けておらず、医療支援を受けたのはわずか 3 パーセントであった。NGO のヒューマニウム (Humanium) の推定では、7 万人の児童が路上で生活し、そのうち少なくとも 3 万 5,000 人の児童がキンシャサで暮らしていた。こうした児童の多くは、魔力を持ち、家族に不幸をもたらすという理由で、家族によって強制的に家から追い出されていた。

2019 年 4 月から 8 月 13 日の間に、UNICEF は、東部においてエボラ出血熱のために親を失った孤児 1,380 人を登録した。同じ期間において、2,469 人の児童が、エボラ・ウイルスに感染した個人と接触した後に隔離されたために、或いは親が治療中であるために、親から引き離された。

国際的な子の奪取： DRC は、「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約」の締約国ではない。以下の URL で公開されている米国国務省の「*親による国際的な子の奪取に関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)*」を参照のこと。

<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>

反ユダヤ政策

DRC はユダヤ人人口が極めて少なく、反ユダヤ的行為に関する報告はなかった。

人身売買

以下の URL で公開されている米国国務省の「*人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)*」を参照のこと。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

障害者

憲法では、身体、知覚、知能及び精神の障害を持つ者に対する差別を禁じており、国、州及び地方自治体の施設への障害者の参加を国家が促進するよう求めている。また憲法では、全ての人々が国民教育を受けるべきであると規定している。法律では民間、公営及び半官半民の企業は、候補者が適任であるにもかかわらず障害を理由として差別してはならないと規定している。しかし、政府はこれらの規定を効果的に施行しておらず、多くの場合、障害者が雇用、教育及びその他の政府サービスを利用するのは困難であった。

2019年11月の時点で、法律では、医療、情報、通信、移動、司法制度又はその他の国のサービスへのアクセスを含め、障害者が政府庁舎又は政府サービスを利用できるようにすることを義務付けていなかった。障害者は公立学校で初等及び中等教育を受けることができ、高等教育に進むこともできるが、教育施設は、障害者特有のニーズに対応する特別な用意をすることを義務付けられてはいない。結果的に、障害を抱える成人の90パーセントが基本的な識字能力に達していない状況にある。教育省（Ministry of Education）は特殊教育範囲拡大に向けた努力を増強したが、同省の推定によると、障害を抱える児童のうち教育を受けているのは6,000人未満であった。

複数の障害者団体の報告によると、障害を抱える子どもが家から追い出され、魔力を持っているとして責められる状況を含め、障害者に対する社会的差別が広範囲に及んでいた。障害を持つ児童がいる家族は、恥であるとして、子どもを隠すこともあった。これらの問題に取り組むために、チセケディ大統領は「障害者及びその他社会的弱者の生活担当社会問題省（Ministry of Social Affairs Charged with People Living with Disabilities and Other Vulnerable Persons）」を新設し、2019年9月6日、新大臣として Irene Esambo Diata を任命した。

国籍／人種／民族的少数派

トゥワ（Twa）族の人々は頻繁に激しい社会的差別を受け、政府当局者からの保護もほとんどなかった（1.g 項参照）。

外国人系の少数派集団に対する社会的差別や暴力の報告が複数あった。例えば、カサイ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

中央州の中国系労働者は 2019 年 8 月、中国系企業が建設している新しい道路の通行料について地元での敵対意識が急激に高まった後に、「不法滞在」という罪で恣意的に逮捕された。

先住民族

DRC の先住民族（トゥワ、バカ（Baka）、ムブティ（Mbuti）、アカ（Aka）及びその他原住民と考えられている人々）の推定人口は、25 万人から 200 万人まで、大幅に開きがある。これらの先住民族に対する社会的差別が蔓延していたが、政府は彼らの公民権及び政治的権利を効果的に保護していなかった。大抵の先住民族の人々が政治プロセスに参加しておらず、多くが僻地に居住していた。東部での RMG と SSF との間での戦闘、農業者の拡大、そして商取引や掘削活動の増加が原因で、一部の先住民族が強制退去させられた。

法律では、先住民は自らの土地の利用で得た利益の 10 パーセントを受け取ることができると規定しているが、この規定は施行されていなかった。一部の地域では、周辺に暮らす部族が先住民を誘拐して強制的に奴隷にし、時には民族紛争に発展する場合もあった（1.g 項参照）。また、複数の先住民族の報告によると、外部集団の人々による強姦の発生率が高く、これが HIV/AIDS 感染及び他の合併症の原因となっていた。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別、及びその他の虐待

合意の上での同性同士の成人による性行為は法律で特に禁じられているわけではないが、同性同士の接吻などの性行為を公衆の面前で行った者は、異性同士のカップルには滅多に適用されない公然猥褻罪規定の下で訴追された例もあった。ある現地 NGO の報告によると、治安部隊であろうと政府のその他の部門であろうと、LGBTI の人に対して虐待を行った当局者に対して、当局が捜査、訴追又は処罰するための措置を取るとはほとんどなく、そのような人権侵害について罪を問われることがないことが問題だった。

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスとして認識されることは、依然として文化的に禁忌とされており、SSF 及び司法による嫌がらせが発生していた。

LGBTI の人は、嫌がらせ、社会的差別、「矯正的」強姦を含む暴力を受けていた。宗教

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

指導者、ラジオ放送、政治組織の一部が、LGBTIの人々に対する差別の実行において主要な役割を果たしていた。

南キヴ州のLGBTIの人々は、2018年、ブカヴの信仰復興論者の教会連合がLGBTIの人を神の意思に反すると述べた出版物を発行したと報告した。この出版物によって、同地域でのLGBTIの権利環境が悪化した。支持者たちは、恣意的な拘束、殴打を含む身体的な暴力行為、人前で全裸にされること、性的虐待を受けること、強姦などの事例を報告した。場合によっては、LGBTIの人々は暴力の脅しによって、学校からの退学や、その他の公的或いはコミュニティの諸機関からの脱退を強いられた。

HIV 及び AIDS の社会的汚名

法律では HIV 感染状態に基づく差別を禁じているが、社会的汚名を着せられる場合が続いていた。

2013～14年のDHS（人口統計・健康調査）では、HIV陽性者（家族、事業者又は教員）に対する回答者の寛容度と、家族のHIV陽性状態を隠す必要性を示す、代替指標が把握された。回答者のうち合計72パーセントが、HIV陽性である親の面倒を見る用意があると回答したが、HIV陽性の販売業者から商品を購入する意思を表明したのはわずか47パーセントであった。回答者のうち合計49パーセントが、HIV陽性の教員に自分の子どもを教育してもらってもよいと回答したが、家族のHIV感染状態を隠す必要はないであろうと回答したのは26パーセントだった。この調査は、HIV陽性者に対する全世界的寛容度は、女性が4パーセント、男性が12パーセントであると推定している。

国連合同エイズ計画（Joint United Nations Programme on HIV/AIDS : UNAIDS）によると、15歳から49歳の成人及び子どものHIV罹患率は0.7パーセントであり、2017年においてDRC内では全ての年齢層で推定39万人がHIVに感染していた。

その他の社会的暴力又は差別

先天性白皮症の人々に対する差別が広がっており、結婚、雇用、医療及び教育の機会が制限されていた。先天性白皮症の人々が家族や地域社会から追放されるという事例が頻繁に見られた。複数の市民社会団体の報告によると、先天性白皮症の人々は殺害され、その遺体は墓地から掘り出されて切断され、例えばサッカー・チームや政治運動など、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

何かに特別な力を与えることを目的とする儀式に用いられた。

長年に及ぶ民族間の緊張も、コミュニティ暴力を激化させた。2019年の前半を通して、北キヴ州のフツ（Hutu）族が同地域におけるSSFとIAG双方の活動によって、住む場所を追われて移動を余儀なくされた。2019年6月、イトゥリ州におけるヘマ族とレンドゥ族の部族間暴力によって、117人が死亡した（1.g項を参照）。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

憲法及び法律では、政府当局者及びSSF隊員を除き、公式部門と非公式部門双方の労働者を含む全ての労働者に労働組合を結成し加入する権利と、団体交渉を行う権利を与えている。法律ではほとんどの労働者に合法的ストライキを実施する権利も与えている。ただし、警察、軍隊、公営企業及び民間企業の取締役、そして家事労働者がストライキを行うことは法律違反である。法律では労働組合組織の解散、活動停止又は登録抹消する権利を行政当局に与えている。また、法律では干渉を受けずに活動を実施する権利を組合に与えているが、干渉行為を具体的に定義しているわけではない。民間部門では、1つの企業で労働組合を結成するためには10人以上の従業員が必要であり、1つの企業に複数の労働組合を結成できる。外国人は、DRCに20年以上居住している場合を除き、組合の役員に就任できない。団体交渉を行うには10人以上の労働組合委員会委員及び1人の雇用主代表者が必要である。労働組合委員会の委員は他の従業員に報告する。公共部門では、政府が労働組合と事前協議を行った後、政令によって給与を決定する。分権化された事業体（町、属領及び区域）の職員など、一部の下位区分の公務員は、給与を決定するための協議に参加する権利を有しない。

労働組合委員会は、会社の経営者側にストライキの計画を通知するよう要求されるが、ストライキの許可を受ける必要はない。法律では、労働組合及び雇用主は労働組合がストライキを開始する前に、長期間に及ぶ義務的仲裁及び不服申立て手続を遵守しなければならないと規定している。通常、委員会は雇用主にストライキの通知を送達する。雇用主が48時間以内に回答しなかった場合、労働組合は直ちにストライキを行うことができる。雇用主が回答した場合は、労働監察官との交渉（最長3カ月）が開始され、最終的には治安裁判所（Peace Court）に持ち込まれる。場合によっては、交渉中に従業員が最低限の労働サービスを提供することもあるが、これは必要条件ではない。労働組合が雇用主にストライキの予定を通知しない限り、ストライキに参加する労働者がストラ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

イキ中に職場を占有することは法律で禁じられており、ストライキに関する規則に違反した場合、強制的な刑務所労働を伴う 6 カ月以下の懲役に処せられ得る。このルールは施行されておらず、実際に懲役刑を受けた者がいたという報告は無かった。

法律では労働組合に所属する従業員に対する差別を禁じ、また雇用主に対し、組合活動を理由に解雇された労働者を復職させるよう要求しているが、これに伴う罰則規定は、違反の抑止力になるほど十分ではなかった。法律では 3 カ月以上連続して勤務した者を「労働者」とみなし、労働者は労働関連法によって保護される。農業及び職人的鉱業に従事する労働者、家事労働者、移民労働者、及び輸出加工区の労働者は、組合に属していない限り、労働者の権利をよく知らず、適用可能な労働関連法に雇用主が違反しても是正を求めないことが多かった。

政府は全国レベルで 12 の民間部門及び公共企業の労働組合を認めている。公共行政部門は古くから組織化されており、部門代表者が苦情を訴える場合、或いはストライキを執行しようとする場合、政府が代表者と交渉に当たる。公共行政部門を代表する 15 の全国的組合のうち、5 つの組合に大多数の労働者が加入している。

労働者は、ストライキの権利を行使していた。2019 年 1 月、公共及び民間部門の労働者が、未払いの給与の支払いを求めて次々にストライキを実行した。チセケディ新政権は労働者の代表たちを招待して交渉を行い、国営企業の 2 人の取締役を労働者の給与の横領に関わったとして解雇した。

2019 年 2 月 26 日、東カサイ州の州都ムブジマイ (Mbuji-Mayi) の警察が、2 か月分の給与が未払であるとストライキを実施した。

2019 年 7 月 31 日、キンシャサ、マタディ (Matadi)、ルブンバシ、ムバンダカ (Mbandaka)、及びウビラ (Uvira) の治安判事は、労働条件及び低い給与に抗議するために司法手続きを停止した。全国治安判事組合 (National Magistrates' Union) の議長 Edmond Isofa は、給与が低いことが司法制度内での腐敗の主な原因であると述べた。

政府は法律を効果的に施行しなかった。中小企業の労働者は、事実上、ストライキ権を行使することができなかった。労働規制の執行が緩いことから、企業や商店は、労働者が組合結成、団体交渉、又はストライキを行うとした場合、即座に契約労働者と交代させることができることを示唆して労働者を脅し、労働者が自分たちの権利を行使することを妨げ、労働者の法的保護を無視した。反組合差別が、特に外資系企業で広まっていた。多くの事例において、企業は組合による団体交渉活動の弱体化を目論み、組合との

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

交渉を拒否し、労働者との個別交渉を選択した。

団体協約において組合費に関する定めがあるにもかかわらず、雇用主が組合費を一切支払わない、若しくは一部しか支払わないというケースが多く見られた。

b. 強制労働の禁止

憲法では、あらゆる形態の強制労働を禁じている。違反者に対する罰則は抑止力として不十分であった。

適用可能な必須の税金を納付しなかった場合、法律では納税違反に対する処罰として逮捕及び強制労働を認めている。しかし、この規定が実行されたことはなかった。

政府は、法律を効果的に執行しなかった。強制児童労働を含め、強制労働が全国各地で日常的に発生しているという報告が複数あった。違反の例として、拘束労働、強制家事労働及び奴隷労働が挙げられた。職人的鉱業部門では、個人が食料、補給品、採鉱用具を入手するために、仲介業者や販売業者から借金し、その多くの場合が高金利だった。鉱山労働者は借金を返済するための十分な鉱石を提供できないと、借金による束縛を受けるリスクを負った。政府は職人的鉱業部門を公式化しようとし続けたが、この慣行を規制しようとはしなかった。東部では IAG が相変わらず男性、女性及び児童を拉致して強制的に徴用し、作業員、ポーター、家事労働者及び戦闘員として使用した (1.g 項参照)。東部の鉱業地域では、武装集団が鉱業コミュニティや周辺の村を暴力的に攻撃し、男性、女性及び児童を強制労働や性的搾取を目的に拘留した。北キヴ州及び南キヴ州では、FARDC や IAG の一部のメンバーが金、コルタン、鉄マンガン重石及びスズ石の鉱山で税金を徴収し、場合によっては鉱業活動を支配した。FARDC の部隊が鉱山での強制労働を行わせているという報告は無かった。IAG は場合によって、地元のコミュニティに建設作業や採鉱現場でその他の労働を強制していた。政府はこれらの慣行を禁止する法律を効果的に執行していなかった。

警察官の中には、個人を恣意的に逮捕して金銭を強要する者もいた (1.d 項参照)。北キヴ州及び南キヴ州では、支払うことができない人は自由を「稼ぐ」まで働くことを警察に強制されたという報告も複数あった。

強制労働を禁ずる法律を政府は効果的に施行しておらず、強制労働を課した者や強制労働のために民間人を拉致した者に対する措置を全く講じていなかった。政府は、強制労働

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

働に関する公式調査結果を全く報告せず、起訴は行われなかった。強制労働から被害者が救出されたという情報もほとんどなかった。

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」も参照のこと。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

c. 児童労働の禁止及び最低雇用年齢

政府は最悪の形態の児童労働の全てを禁じている。法律では、就労可能な最低年齢は 16 歳と規定されており、さらに省令により、危険な業務への就労が可能な最低年齢は 18 歳と規定されている。また法によって、児童による 1 日当たり 4 時間以上の労働は禁じられ、全ての未成年者による重量物の運搬への従事も制限されている。最悪の形態の児童労働に関する違反で有罪判決を受けた場合に科される刑罰は、違反を抑止するには不十分であった。

労働省 (Ministry of Labor) は、児童労働虐待について調査を行う責務を負っているが、児童労働に特化した検査業務は行っていなかった。2016 年、国家労働委員会 (National Labor Committee) は最悪の形態の児童労働を廃絶するための新たな行動計画を採択し、2016 年中に開始する予定であった。しかし、2019 年 9 月の時点で、まだ実施に至っていなかった。児童労働撲滅に責任を負う他の政府機関にはジェンダー・家族・子ども省 (Ministry of Gender, Family, and Children)、司法省、社会問題省及び「最悪の形態の児童労働の廃絶のための国内委員会 (National Committee to Combat the Worst Forms of Child Labor)」も含まれた。これらの機関は検査を行うための予算がなく、児童労働に関する調査を全く実施していなかった。

NGO のワールド・ビジョン (World Vision) は、同団体が職業訓練と通学の機会を提供することによって北カタンガ州の採掘現場で働いていた 1,380 人の児童の搾取と最悪の形態の労働を削減することができたと発表した。

刑事裁判所は引き続き、児童労働の申立てについて審理を行っていたが、実際には、裁判所も他の政府機関もこれらの法律を効果的に執行していなかった。政府は、関連省庁及び「最悪の形態の児童労働の廃絶のための国内委員会」に対して特定の予算資源を配分しなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

職人的鉱業からの児童労働の排除に向けた、政府の効果的な体系的取り組みが行われていた一方で、政府及びアフリカ開発銀行は、コバルト採掘セクターで働く児童に代替的な生活を提供するための、8千万ドルのプロジェクトを起ち上げた。鉱山省は、職人的鉱業において採掘に児童労働を利用することを禁じている。しかし、同省にはこの禁止を執行する能力が限られていた。

政府は、鉱山での危険な労働に18歳未満の子どもが従事することを防止するため、労働監察官の能力を強化する250万ドルのプロジェクトを実施した。法律では、鉱山部門での児童労働を禁じており、違反した場合は罰金が科される。

児童労働は、児童強制労働を含め、全国的に問題であった(7.b項参照)。児童労働は、職人的鉱業や自給自足農業を含め、非公式部門で最も蔓延していた。労働省によると、児童は鉱山や採石場で働き、また児童兵士、水の売り子、家事労働者、そしてバーやレストランでの芸人として働いた。商業目的での児童の性的搾取も発生していた(第6節参照)。

様々な採鉱現場が、主に北キヴ州とカタンガ州など東部地域に所在し、多数の児童労働者を使用していた。これらの採鉱現場での児童の労働条件は劣悪であった。大人と同じに扱われ、児童は休憩なしで働き、基本的な保護措置も与えられなかった。

児童は最悪の形態の児童労働における搾取の被害者でもあり、その多くは農業、違法な活動及び家事労働に従事していた。子どもたちは危険な条件下でダイヤモンド、金、コバルト、コルタン、鉄マンガン重石、銅及びスズ石を採掘していた。上カタンガ州、東カサイ州、カサイ中央州、北キヴ州及び南キヴ州の採鉱地域では、児童が重量物の選別、除去、分類、運搬を行い、地下の鉱物を掘削していた。国内の多くの地域で5歳～12歳の児童が岩を砕いて砂利にする作業を行っていた。

親が子どもを危険で困難な農作業に従事させる事例が多く見られた。子どもを扶養できない家庭は親戚のもとに子どもを預け、こうした子どもたちが親族の家庭内で奴隷のように扱われ、身体的及び性的な虐待を受けることもあった。

以下の URL で公開されている米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関わる報告書 (*Findings on the Worst Forms of Child Labor*)」も参照のこと。

<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>

また、労働省の「児童・強制労働で生産された製品リスト (*List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor*)」を参照のこと。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>

d. 雇用又は職業に関する差別

法律では、雇用及び職業における人種、性別、言語、又は社会的地位に基づく差別を禁じている。法律では宗教、年齢、政治的意見、出身国、障害、妊娠、性的指向、性同一性、又は HIV 陽性状態に基づく差別に対する保護を具体的に規定しているわけではない。加えて、キャリア公務員の雇用における差別を特に禁止している法律もない。政府は雇用関連法を効果的に執行せず、罰則は違反を抑止するには不十分であった。

雇用及び職業において、ジェンダーに基づく差別が発生していた（第 6 節参照）。労働法では、男性と女性が同等の仕事に対して対等な賃金を支給されなければならないと規定しているが、政府はこの規定を効果的に執行しなかった。国際労働機関（ILO）によると、民間部門では大抵、女性の給与は同じ仕事をしている男性よりも少なく、女性が権限のある地位又は責任の重い地位に就くことは稀であった。障害者、先天性白皮症の人、トゥワ族などの特定の民族は、雇用と職場へのアクセスで差別を受けた。

e. 受入れ可能な労働条件

政府は、民間企業の全ての労働者について地域別最低賃金を設定しており、キンシャサ市とルブンバシ市に最も高い賃金水準が適用されている。2018 年、労働省は段階的な引き上げによって、最低賃金の引き上げを導入していた。2019 年 11 月の時点で、最低賃金は貧困ラインを上回っていた。ほとんどの企業は、この最低賃金を遵守していなかったが、罰則を科された企業はほとんどなかった。

公共部門では、政府が政令に従って年次で賃金を設定し、労働組合には顧問としての立場でのみ活動することを認めている。

法定労働時間は職種ごとに週 45 時間から 2 週間で 72 時間と定められており、休憩期間及び超過勤務手当についても法律で規定されている。しかし、法律では監視体制又は執行体制を定めておらず、多くの場合、公式部門と非公式部門双方で雇用主がこれらの規定を遵守していなかった。法律では強制残業を禁じていない。

1 ヶ月当たりの平均賃金は、労働者とその家族の生活賃金を提供する水準ではなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

給与の未払いは公務員及び公営企業のいずれにおいても日常的に起きており、多数の公共部門職員が、年次給与を支給されていないと報告した。企業の管理職が架空の従業員を作り上げ、部下の給与の一部を詐取するという事件が発生していたため、2012年、政府はこうした行為を阻止しようと、一部の公務員給与の支払いを銀行振込で行っている。予算省（Budget Ministry）によると、公務員の75パーセントが給与を銀行振込で受け取っていたが、一部の観測筋はこの数字を全くの誇張と考えていた。多くの人に対して、政府は地方当局及び監督官へ多額の現金を渡し、配布させていた。

労働法では安全衛生基準を定めている。労働省は200人の労働監察官を採用したが、労働規制の一貫した遵守を執行するにはまだ足りなかった。政府は非公式部門で安全衛生基準を効果的に執行せず、公式部門では執行が不均等であった。大手国際鉱業企業は安全衛生基準を効果的に遵守し、鉱山省の検証プロセスには最低限の安全基準が含まれる。それにもかかわらず、法律は、労働者が失業の危険にさらされることなく危険な状況から離れることができるようにはなっていない。労働者の約90パーセントが自給自足農業、非公式部門の商業又は鉱業、或いは他の非公式職業に従事していたが、危険又は搾取的な労働条件に直面することが多かった。

2015年に国際NGOのIPISが、東部で確認された2,000カ所の鉱山現場に約30万人の職人的鉱山労働者が存在していると推定した。推定によると、まだ確認されていない鉱山現場がさらに1,000カ所存在すると考えられた。